

平成22年度・平成23年度

## 袖ヶ浦市財務諸表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成25年7月

袖ヶ浦市

## 目 次

1	作成の背景.....	1
2	新地方公会計制度について.....	1
3	本市の対応について.....	2
4	作成概要	
( 1 )	作成基準.....	2
( 2 )	作成した財務 4 表の種類及び内容.....	2
( 3 )	作成した財務 4 表の対象範囲.....	3
( 4 )	対象時点 ( 期間 ) .....	5
( 5 )	根拠資料.....	5
5	財務 4 表の状況	
( 1 )	貸借対照表.....	6
( 2 )	行政コスト計算書.....	1 5
( 3 )	純資産変動計算書.....	2 4
( 4 )	資金収支計算書.....	2 7
6	普通会計における経年変化の状況	
( 1 )	貸借対照表.....	3 2
( 2 )	行政コスト計算書.....	3 6
( 3 )	純資産変動計算書.....	3 9
( 4 )	資金収支計算書.....	3 9

## 財務 4 表

### 平成 2 2 年度

普通会計.....	4 3
市全体分.....	4 8
連結分.....	5 2

### 平成 2 3 年度

普通会計.....	5 6
市全体分.....	6 1
連結分.....	6 5

## 1 作成の背景

平成18年8月31日に総務省から出された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について（総務事務次官通知）」によって、地方公会計改革の推進が要請されました。その具体的な内容は、平成18年5月18日に示された「新地方公会計制度研究会報告書」に基づき、発生主義の活用および複式簿記の考え方を導入し、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の財務書類4表の整備を進めようとするものでした。

その後、平成19年10月17日には「公会計の整備推進について（総務省自治財政局長通知）」が出され、人口3万人以上の都市は、3年後を目途に「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき財務書類4表を作成し、市民に公表することとされました。

## 2 新地方公会計制度について

新地方公会計制度とは、現在の地方自治法等に基づく現金主義・単式簿記の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計的手法を導入し、資産の形成がどのくらいか、その資産形成のためどのくらいの負債（借金）があるか、また現金支出以外に発生している減価償却費などの行政コストがどのくらいかなどを把握しようとするものです。

国では、この新地方公会計制度財務書類の作成に当たり、2つの作成方式（基準モデル・総務省方式改訂モデル）を示しました。

2つの方式の主な相違点は次の表のとおりです。

【総務省方式改訂モデルと基準モデル】

項 目	総務省方式改訂モデル	基準モデル
会計処理方法（取引の記録）	地方財政状況調査（決算統計）の数値を組み替える。	現行の単式簿記・現金主義会計を複式簿記・発生主義会計に取引の発生の都度又は期末に一括してなど、個々の取引情報を複式記録（仕訳）する。
固定資産台帳の整備	売却可能資産は時価評価するが、売却可能資産以外は、過去の建設事業費の積上げにより算定し、段階的な資産評価により整備する。	原則として、すべての資産を公正価値により評価し、一括して整備する。

### 3 本市の対応について

本市においては、平成14年度決算から総務省の示した総務省方式（旧方式）で、「貸借対照表」及び「行政コスト計算書」の2種類の財務書類を作成し、広報そでがうら・市ホームページにおいて公表して参りましたが、上記国の方針を受けて、平成19年以降、新しい方式による財務諸表の作成について検討を重ねてきました。

その結果、全国自治体の動向、導入コスト、事務量を勘案して、総務省方式改訂モデルを採用し、平成22年度に、平成21年度決算分について、普通会計、普通地方公共団体全体、連結貸借対照表財務4表を作成し、ホームページで公表いたしました。

なお、平成22年度分については、作成作業が遅れ、今回、平成23年度分と合わせて公表させていただくこととしました。

### 4 作成概要

#### (1) 作成基準

総務省方式改訂モデルで作成しています。

#### (2) 作成した財務4表の種類及び内容

##### 貸借対照表

保有している資産とその資産を取得するための財源の調達方法を年度末時点で把握したものです。

##### 行政コスト計算書

1年間に提供した行政サービスに要したコストと、それに充てる直接の受益者負担である負担金、使用料等の収入を明らかにしたものです。

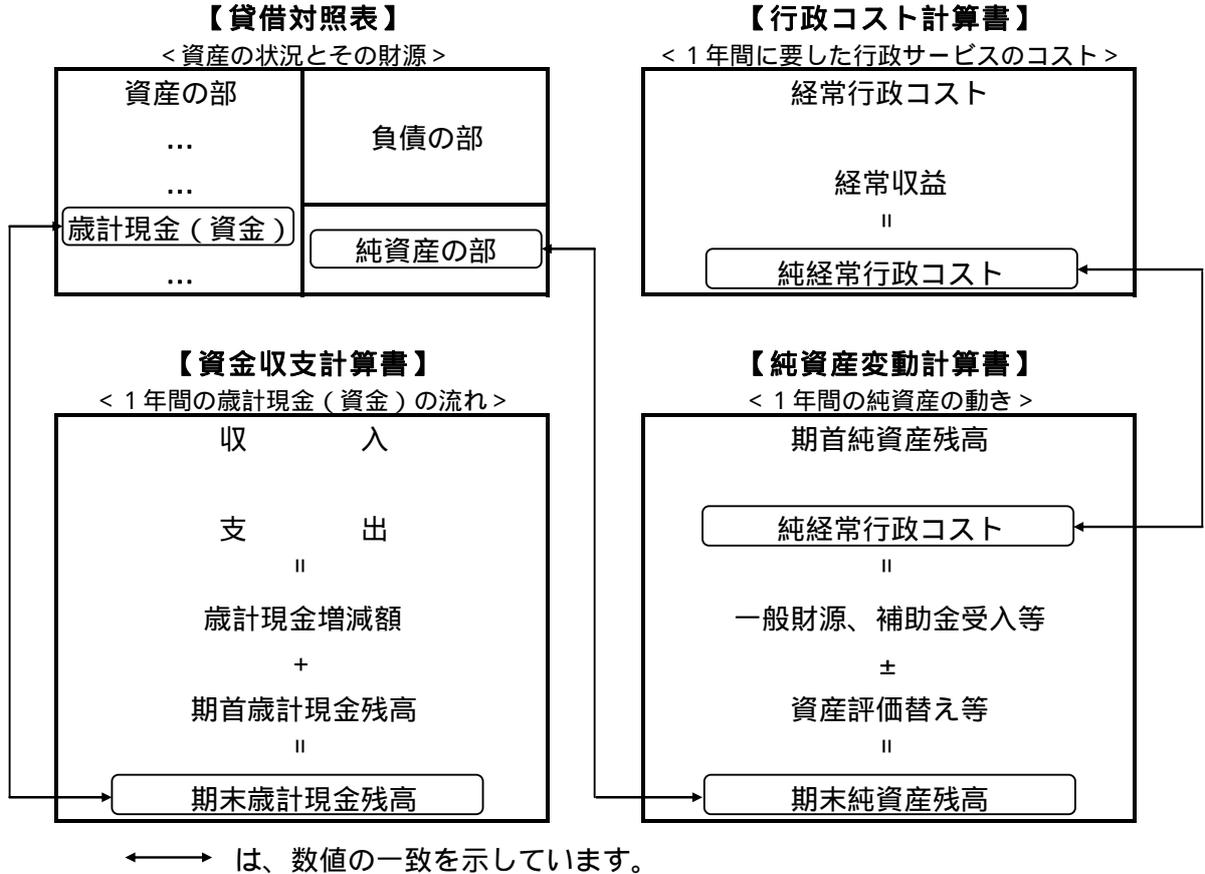
##### 純資産変動計算書

「貸借対照表」の「純資産」の変動を表したものです。変動要因の一つに「純経常行政コスト」がありますが、「行政コスト計算書」は、その「純経常行政コスト」の明細を表すものとなります。

##### 資金収支計算書

歳計現金の動きを表すもので、「期末歳計現金残高」は、「貸借対照表」の「歳計現金」と一致します。

**【財務4表の関係】**



**(3) 作成した財務4表の対象範囲**

**普通会計分**

普通会計(地方財政状況調査(決算統計)上の区分)は、本市の場合、一般会計のみとなります。

**市全体分**

普通会計(一般会計)に、公営事業会計(国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計、水道事業会計)を加えたものとなります。

**他団体連結分**

普通会計、公営事業会計のほか、一部事務組合及び広域連合、地方三公社、第三セクター等を加えたものとなりますが、連結対象団体のうち、君津郡市広域市町村圏事務組合、君津中央病院企業団については、連結用財務書類の調製が整わなかったため、連結していません。今後、連結財務書類の調製について各団体と協議を進め、連結を図っていくこととします。

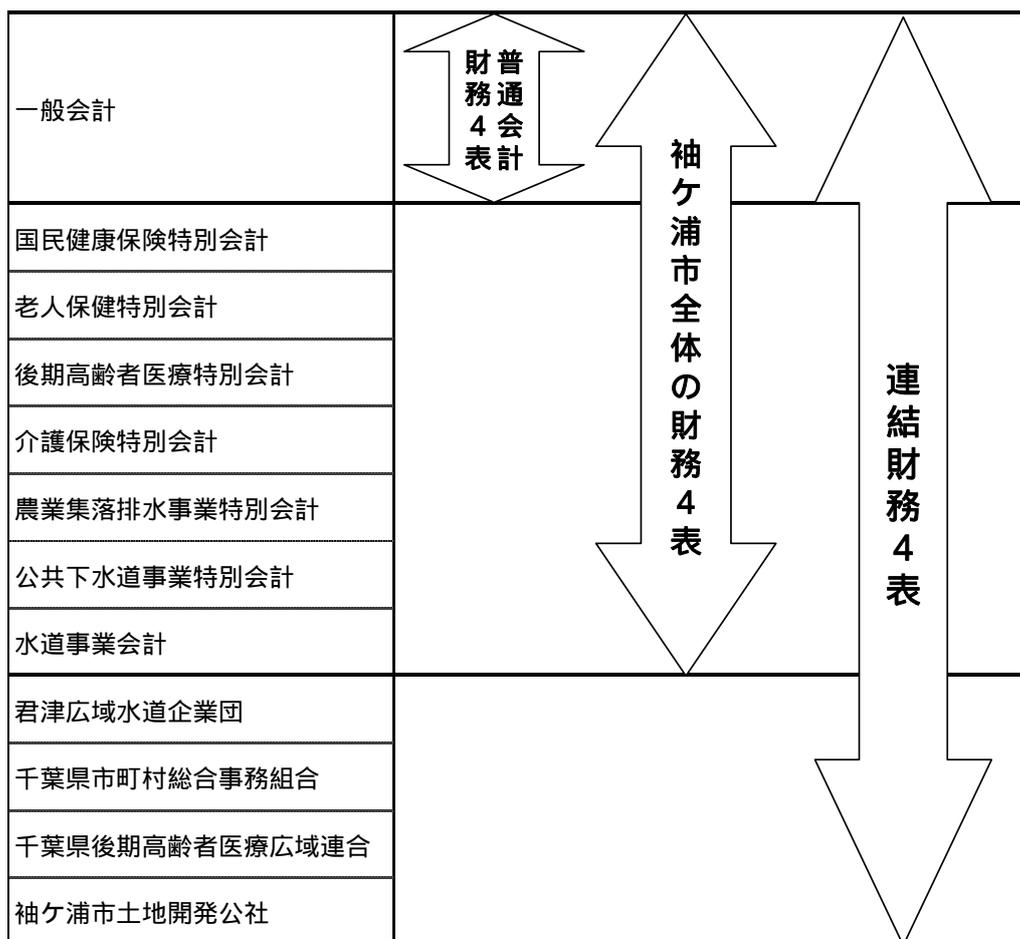
なお、出資している第三セクター等については、出資比率等の基準から連結対

象とはなりません。

【連結対象団体】

区 分	団体等名称	連結の状況	備 考
1 地方独立行政法人			該当団体等なし
2 一部事務組合・広域連合	君津広域水道企業団		
	千葉県市町村総合事務組合		
	千葉県後期高齢者医療広域連合		
	君津都市広域市町村圏事務組合	×	連結用財務書類の調製が整わなかったことから未連結
	君津中央病院企業団	×	
3 地方三公社	袖ヶ浦市土地開発公社		
4 第三セクター等			該当団体等なし

【連結の対象範囲】



君津都市広域市町村圏事務組合、君津中央病院企業団については、連結対象ですが連結財務諸表の調製が整わなかったため、今回の連結からはずしています。

#### (4) 対象時点(期間)

平成22年度分

ア 貸借対照表...平成23年3月31日現在

イ 行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書...平成22年4月1日～平成23年3月31日

出納整理期間(平成23年4月1日～平成23年5月31日)における出納については、平成23年3月31日までに終了したものとして取り扱っています。

平成23年度分

ア 貸借対照表...平成24年3月31日現在

イ 行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書...平成23年4月1日～平成24年3月31日

出納整理期間(平成24年4月1日～平成24年5月31日)における出納については、平成24年3月31日までに終了したものとして取り扱っています。

#### (5) 根拠資料

普通会計財務4表...地方財政状況調査、歳入歳出決算書など

地方公共団体財務4表...地方財政状況調査、地方公営企業決算状況調査、歳入歳出決算書など

連結財務4表...各団体作成の連結用財務諸表、地方財政状況調査、各団体の会計基準に基づく決算書など

## 5 財務4表の状況

### (1) 貸借対照表(バランスシート)

袖ヶ浦市が保有している土地や建物等の財産(資産)の合計と、その財産をどのような財源(自己資金、借入金、国・県支出金等)でまかなってきたのかを年度末時点で把握したものが「貸借対照表」です。

貸借対照表は、「資産」「負債」「純資産」の3要素から成り立っていますが、表の左側が資産(借方)、右が負債・純資産(貸方)となっており、左右の合計が常に一致してバランスが取れていることから「バランスシート(BS)」と呼ばれています。

なお、市全体・連結分は、純資産の部の内訳について、連結財務書類の作成・開示を優先する観点から当面の間、開示することを省略し一括表示とします。

#### 貸借対照表の主な内容

項 目	説 明
<b>資産の部</b>	
公共資産	主に有形固定資産・売却可能資産等により構成されています。有形固定資産は、市民サービス提供のための資産であり、土地、建物、道路等が該当します。また、売却可能資産は、遊休資産や未利用資産など現在行政目的に使用されていない資産で、市が売却可能と判断したものを指します。
投資等	一部事務組合や第三セクター等への出資金や貸付金、特定の目的のために積み立てている基金、長期延滞債権(期限到来後1年を超えて回収されていない市税等の債権)などが含まれます。
流動資産	歳計現金(当該年度の歳入・歳出の差額)、財政調整基金、減債基金、未収金(期限到来後1年以内の市税等の債権)などが含まれます。
<b>負債の部</b>	
固定負債	作成基準日の翌日から、1年を超える日以降に支払い期限の到来するものをいいます。市が道路や施設等社会資本整備のため借り入れた資金である地方債のうち、翌年度償還予定額を差引いたものや、全職員が当該年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な見込まれる退職手当引当金等が含まれます。
流動負債	作成基準日の翌日から1年以内の日に支払期限が到来するものをいいます。地方債のうち、翌年度償還予定額や翌年度6月に支払予定の賞与のうち、当該年度負担相当額(12月1日～3月31日の4箇月分)が含まれます。
<b>純資産の部</b>	
公共資産等整備国県補助金等	市民サービスを提供するための資産を取得する際に投入された財源のうち、国又は県から受けた補助金等を計上しています。なお、減価償却分を除いています。
公共資産等整備一般財源等	市民サービスを提供するための資産を取得する際に投入された財源のうち、国又は県から受けた補助金と普通建設事業にかかる地方債借入分を除いた額、すなわち、財産を取得する際投入された一般財源を計上しています。なお、減価償却分を除いています。
その他一般財源等	純資産のうち、「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」を差し引いたものをいいます。
資産評価差額	売却可能資産における取得価格と売却可能価額の差額や、寄附等による資産の無償取得などにより、純資産を変動させる場合に、その増減額を計上しています。

<平成22年度>

[平成22年度]

(単位：百万円)

貸借対照表											
借方				貸方							
区	分	普通会計	市全体	連	結	区	分	普通会計	市全体	連	結
資産				負債							
の				の							
部				部							
<b>1 公共資産</b>		94,718	139,523		150,994	<b>1 固定負債</b>		14,908	31,404		32,892
有形固定資産		94,427	139,230		150,608	地方債		7,932	23,816		25,132
無形固定資産			2		20	長期未払金		1,234	1,234		1,234
売却可能資産		291	291		366	退職手当引当金		5,742	6,309		6,432
						損失補償等引当金			45		94
<b>2 投資等</b>		11,001	10,750		8,313	<b>2 流動負債</b>		1,225	2,207		2,336
投資及び出資金		3,995	2,845		251	翌年度償還予定地方債		876	1,796		1,796
貸付金		111	114		114	短期借入金					
基金等		6,478	6,661		6,818	未払金		85	102		208
長期延滞債権		543	1,386		1,386	翌年度支払予定退職手当					1
その他						賞与引当金		264	296		318
回収不能見込額		126	256		256	その他			13		13
<b>3 流動資産</b>		4,887	6,225		7,134	<b>負債合計</b>		<b>16,134</b>	<b>33,611</b>		<b>35,229</b>
資金		4,841	5,914		6,709	<b>純資産の部</b>					
未収金		80	360		448	<b>1 公共資産等整備 国県補助金等</b>		9,318			
販売不動産						<b>2 公共資産等整備 一般財源</b>		87,738			
その他			4		30	<b>3 その他一般財源等</b>		2,557			
回収不能見込額		34	53		53	<b>4 資産評価差額</b>		27			
<b>4 繰延勘定</b>					10	<b>純資産合計</b>		<b>94,472</b>	<b>122,888</b>		<b>131,223</b>
<b>資産合計</b>		<b>110,606</b>	<b>156,499</b>		<b>166,451</b>	<b>負債・純資産合計</b>		<b>110,606</b>	<b>156,499</b>		<b>166,451</b>

注) 原則として各項目について百万円未満を四捨五入しておりますので、縦計額が合わない箇所があります。

## 【全体の状況】

本市が保有している資産は、普通会計ベースで1,106億6百万円、市全体ベースで1,564億9千9百万円、連結ベースで1,664億5千1百万円となっています。このうち、土地や建物等の公共資産が、普通会計ベースで947億1千8百万円、市全体ベースで1,395億2千3百万円、連結ベースで1,509億9千4百万円あり、資産全体に占める割合はそれぞれ86%、89%、91%となっています。

負債については、普通会計ベースで161億3千4百万円、市全体ベースで336億1千1百万円、連結ベースで352億2千9百万円となっていますが、地方債・長期借入金の占める割合が大きく、普通会計で49%、市全体が71%、連結が71%です。

純資産については、普通会計ベースで944億7千2百万円、市全体ベースで1,228億8千8百万円、連結ベースで1,312億2千3百万円となっています。

なお、負債・純資産合計に占める純資産の比率が高いほど、財政状態が健全であるといえますが、普通会計ベースで85%、市全体ベースで79%、連結ベースで79%となっており、本市は健全な状態にあるといえます。

## 【指標による貸借対照表の分析】

貸借対照表から読み取れる指標による分析は次のとおりです。この分析指標は、通常普通会計について用いるものですが、市全体、連結分についても参考に掲げました（市全体・連結分については、性格が異なる会計、法人が含まれるため、それらの点に留意する必要があります）。

### 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

#### 計算式

- ・ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率（%）＝純資産合計÷公共資産合計×100
- ・ 社会資本形成の将来世代負担比率（%）＝地方債残高÷公共資産合計×100

過去及び現世代負担比率

単位(百万円、%)

区 分	純資産合計	公共資産合計	比 率	平均的な値
普通会計	94,472	94,718	99.7	50%～90%の間
市全体	122,888	139,523	88.1	
連 結	131,223	150,994	86.9	

### 将来世代負担比率

単位(百万円、%)

区 分	地方債及び長期未払・借入金(翌年度償還予定額含む)	公共資産合計	比 率	平均的な値
普通会計	10,127	94,718	10.7	15%～40%の間
市全体	26,948	139,523	19.3	
連 結	28,370	150,994	18.8	

\* 普通会計分については、将来世代の負担が平均的な値を下回っています。

### 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

#### 計算式

・ 歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額

単位(百万円)

区 分	資産合計	歳入合計	比 率	平均的な値
普通会計	110,606	21,136	5.2	3.0～7.0の間
市全体	156,499	37,408	4.2	
連 結	166,451	43,011	3.9	

注) 歳入合計は資金収支計算書の各部の収入額合計に期首歳計現金残高を加算して算出

\* いずれも、平均的な状況にあります(普通会計は、現在形成された資産について、およそ5年分の歳入が充当されていることとなります)。

### 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数と比べて償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

**計算式**

$$\cdot \text{資産老朽化比率}(\%) = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$$

単位(百万円、%)

区 分	減価償却累計額	有形固定資産	土 地	比率	平均的な値
普通会計	67,784	94,427	29,237	51.0	35%～50% の間
市全体	88,415	139,230	29,397	44.6	

注) 貸借対照表又は貸借対照表注記の数値等を使用

\* 普通会計の固定資産について、平均値を若干上回った値となっています。市全体については、平均的な状況にあります。

<平成23年度>

【平成23年度】

(単位：百万円)

貸借対照表											
借方				貸方							
区	分	普通会計	市全体	連	結	区	分	普通会計	市全体	連	結
資産				負債							
の				の							
部				部							
<b>1 公共資産</b>		93,142	138,366		149,584	<b>1 固定負債</b>		13,651	29,882		31,310
有形固定資産		92,860	138,082		149,208	地方債		7,952	23,689		24,936
無形固定資産			2		20	長期未払金					
売却可能資産		282	282		356	退職手当引当金		5,699	6,148		6,277
						損失補償等引当金			45		97
<b>2 投資等</b>		11,071	10,772		8,315	<b>2 流動負債</b>		1,189	2,151		2,192
投資及び出資金		4,019	2,869		256	翌年度償還予定地方債		924	1,822		1,822
貸付金		127	132		142	短期借入金					
基金等		6,381	6,538		6,684	未払金			22		61
長期延滞債権		609	1,468		1,468	翌年度支払予定退職手当					1
その他						賞与引当金		265	296		297
回収不能見込額		65	235		235	その他			11		11
<b>3 流動資産</b>		4,931	6,233		7,127	<b>負債合計</b>		14,840	32,033		33,502
資金		4,890	5,901		6,711	<b>純資産の部</b>					
未収金		68	373		453	<b>1 公共資産等整備 国県補助金等</b>		9,119			
販売不動産						<b>2 公共資産等整備 一般財源</b>		88,070			
その他			5		9	<b>3 その他一般財源等</b>		2,850			
回収不能見込額		27	46		46	<b>4 資産評価差額</b>		36			
<b>4 繰延勘定</b>					8	<b>純資産合計</b>		94,303	123,338		131,532
<b>資産合計</b>		109,144	155,371		165,034	<b>負債・純資産合計</b>		109,144	155,371		165,034

注) 原則として各項目について百万円未満を四捨五入しておりますので、縦計額が合わない箇所があります。

## 【全体の状況】

本市が保有している資産は、普通会計ベースで1,091億4千4百万円、市全体ベースで1,553億7千1百万円、連結ベースで1,650億3千4百万円となっています。このうち、土地や建物等の公共資産が、普通会計ベースで931億4千2百万円、市全体ベースで1,383億6千6百万円、連結ベースで1,495億8千4百万円あり、資産全体に占める割合はそれぞれ85%、89%、91%となっています。

負債については、普通会計ベースで148億4千万円、市全体ベースで320億3千3百万円、連結ベースで335億2百万円となっていますが、地方債・長期借入金の占める割合が大きく、普通会計で60%、市全体が80%、連結が80%です。

純資産については、普通会計ベースで943億3百万円、市全体ベースで1,233億3千8百万円、連結ベースで1,315億3千2百万円となっています。

なお、負債・純資産合計に占める純資産の比率が高いほど、財政状態が健全であるといえますが、普通会計ベースで86%、市全体ベースで79%、連結ベースで80%となっており、本市は健全な状態にあるといえます。

## 【指標による貸借対照表の分析】

貸借対照表から読み取れる指標による分析は次のとおりです。この分析指標は、通常普通会計について用いるものですが、市全体、連結分についても参考に掲げました（市全体・連結分については、性格が異なる会計、法人が含まれるため、それらの点に留意する必要があります）。

### 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

#### 計算式

- ・ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率（%）＝純資産合計÷公共資産合計×100
- ・ 社会資本形成の将来世代負担比率（%）＝地方債残高÷公共資産合計×100

### 過去及び現世代負担比率

単位(百万円、%)

区 分	純資産合計	公共資産合計	比 率	平均的な値
普通会計	94,303	93,142	101.2	50%～90%の間
市全体	123,338	138,366	89.1	
連 結	131,532	149,584	87.9	

### 将来世代負担比率

単位(百万円、%)

区 分	地方債及び長期未払・借入金(翌年度償還予定額含む)	公共資産合計	比 率	平均的な値
普通会計	8,876	93,142	9.5	15%～40%の間
市全体	25,533	138,366	18.5	
連 結	26,819	149,584	17.9	

\* 普通会計分については、将来世代の負担が平均的な値を下回っています。

### 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

#### 計算式

$$\cdot \text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

単位(百万円)

区 分	資産合計	歳入合計	比 率	平均的な値
普通会計	109,144	21,357	5.1	3.0～7.0の間
市全体	155,371	38,656	4.0	
連 結	165,034	44,997	3.7	

注) 歳入合計は資金収支計算書の各部の収入額合計に期首歳計現金残高を加算して算出

\* いずれも、平均的な状況にあります(普通会計は、現在形成された資産について、およそ5年分の歳入が充当されていることとなります)。

## 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数と比べて償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

### 計算式

$$\cdot \text{資産老朽化比率}(\%) = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

単位(百万円、%)

区 分	減価償却累計額	有形固定資産	土 地	比率	平均的な値
普通会計	70,771	92,860	29,319	52.7	35%～50% の間
市全体	92,690	138,082	29,478	46.0	

注) 貸借対照表又は貸借対照表注記の数値等を使用

\* 普通会計の固定資産について、平均値を若干上回った値となっています。市全体については、平均的な状況にあります。

## (2) 行政コスト計算書

企業会計でいう「損益計算書」にあたるもので、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費（コスト）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させたものです。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが「純経常行政コスト」になります。

行政コスト計算書は、性質別と行政目的別のマトリックス形式で表示されているため、例えば「福祉」といった行政目的で、「人件費」や「物件費」など、どのような性質の経費が用いられ、それに対しどのような経常収益があったのかが分かるようになっていきます。

なお、下に示す行政コスト計算書については、「普通建設」「市全体」「連結」の数値をひとつの表に入れて比較したため、「行政目的」部分を省き、性質別区分のみを表示した「性質別行政コスト計算書」となっています（正式な表については、末尾に付した表をご覧ください）。

### 行政コスト計算書の主な内容

項 目		説 明
経常行政コスト	人件費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた額
	退職手当引当金繰入等	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物件費	旅費、燃料費、光熱水費、委託料などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要した経費
	減価償却費	有形固定資産を所定の耐用年数により減少させた価値相当額を費用化したもの
	社会保障給付	児童手当等の給付や生活保護に要した経費
	補助金等	一部事務組合や各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	他団体等への補助金などのうち、投資的経費にかかるもの
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不納欠損額
	その他行政コスト	上記以外の経常的な行政コストや長期未払金、未払金として新たに貸借対照表に計上した金額
経常収益	使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金	直接の受益者負担分である「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」

## <平成22年度>

[平成22年度]

(単位:百万円、%)

性質別 行政コスト計算書		普通会計		市全体		連結	
経常行政コスト							
1	人件費	4,557	22.3	4,976	16.1	5,075	14.4
	退職手当等引当金繰入等	427	2.1	463	1.5	1,013	2.9
	賞与引当金繰入額	264	1.3	296	1.0	296	0.8
	人的支出 計	5,248	25.7	5,735	18.6	6,384	18.1
2	物件費	4,369	21.4	5,811	18.9	5,652	16.0
	維持補修費	220	1.1	308	1.0	388	1.1
	減価償却費	3,014	14.7	4,306	14.0	4,596	13.1
	物的支出 計	7,603	37.2	10,425	33.9	10,635	30.2
3	社会保障給付	3,370	16.5	9,898	32.1	14,023	39.8
	補助金等	1,038	5.1	3,011	9.8	2,712	7.7
	他会計等への支出額	2,691	13.2	627	2.0	215	0.6
	他団体への公共資産整備補助金	212	1.0	212	0.7	212	0.6
	対外的支出 計	7,311	35.8	13,748	44.6	17,163	48.7
4	支払利息	156	0.7	605	2.0	676	1.9
	回収不能見込計上額	116	0.6	211	0.7	210	0.6
	その他行政コスト			76	0.2	178	0.5
	その他支出 計	272	1.3	892	2.9	1,065	3.0
<b>経常行政コスト合計 (a)</b>		<b>20,433</b>		<b>30,800</b>		<b>35,247</b>	
経常収益							
使用料・手数料		548		543		544	
分担金・負担金・寄附金		92		2,979		3,686	
保険料				2,527		2,527	
事業収益				1,869		2,336	
その他特定行政サービス				168		1,999	
他会計補助金等							
<b>経常収益合計 (b)</b>		<b>640</b>		<b>8,086</b>		<b>11,092</b>	
<b>(差引) 純経常行政コスト (a)-(b)</b>		<b>19,793</b>		<b>22,713</b>		<b>24,155</b>	

注) 原則として各項目について百万円未満を四捨五入しておりますので、縦計額が合わない箇所があります。

## 【全体の状況】

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費の金額を経常行政コストで表しますが、普通会計ベースで204億3千3百万円、市全体ベースで308億円、連結ベースで352億4千7百万円となっています。

経常収益については、普通会計ベースで6億4千万円、市全体ベースで80億8千6百万円、連結ベースで110億9千2百万円となっています。

普通会計ベースで詳細を見てみると、人件費など「人的支出」については52億4千8百万円で、経常行政コストに占める割合が、25.7%となっています。

物的支出については76億3百万円で、割合は37.2%ですが、主なものは物件費が43億6千9百万円、減価償却費が30億1千4百万円となっています。

対外的支出は73億1千1百万円ですが、主なものが社会保障給付33億7千万円、補助金等10億3千8百万円、他会計等への支出額26億9千1百万円となっており、各項目の割合は均衡しています。

その他支出については、2億7千2百万円となっていますが、支払利息が1億5千6百万円などです。

経常収益については、使用料・手数料が5億4千8百万円、分担金・負担金・寄附金が9千2百万円となっています。

経常行政コストから経常収益を差引いたものを純行政コストといますが、経常収益には重要な財源である税収等が含まれないため、一般的には大幅なコスト超過となります。本市も197億9千3百万となっていますが、市税等の一般財源でまかっています。

また、経常行政コストを性質別に見た内訳のことを「コスト」構造といますが、他の自治体と比較すると、特徴がよく分かります。

下の表は、普通会計について、性質の大きな項目の割合を他の自治体（県内類似団体）と比較したものです。

例えば本市と他市を比較してみると、物的支出の割合が3.6～9.7%高くなっていますが、一方、対外的支出については、2.7～10.5%低くなっています。

A市との比較では、人的支出について、5.5%高いことが分かります。

### 経常行政コスト コスト構造

(単位：%)

性 質	本 市	A 市	B 市	C 市
人的支出	25.7	20.2	23.2	23.2
物的支出	37.2	33.6	30.0	27.5
対外的支出	35.8	38.5	39.3	46.3
その他支出	1.3	7.7	7.5	2.9

## 【指標による行政コスト計算書の分析】

行政コスト計算書から読み取れる指標による分析は次のとおりです。

### 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

#### 計算式

$$\cdot \text{受益者負担比率}(\%) = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

単位(百万円、%)

区 分	経常収益	経常行政コスト	比 率	平均的な値
普通会計	640	20,433	3.1	2%～8%の間
市 全 体	8,086	30,800	26.3	
連 結	11,092	35,247	31.5	

\* 普通会計について、平均的な状況にあります。

### 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

#### 計算式

$$\cdot \text{行政コスト対公共資産比率}(\%) = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

単位(百万円、%)

区 分	経常行政コスト	公共資産	比 率	平均的な値
普通会計	20,433	94,718	21.6	10%～30%の間
市 全 体	30,800	139,523	22.1	
連 結	35,247	150,994	23.3	

\*いずれも、平均的な状況にあります。

### 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担でまかなわれたかがわかります。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降に引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

#### 計算式

- 行政コスト対税収等比率(%) = 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入(その他一般財源等の列)) × 100

単位(百万円、%)

区分	純経常行政コスト	一般財源 + 補助金等受入	比率	平均的な値
普通会計	19,793	18,667	106.0	90% ~ 110%の間

注) 一般財源 + 補助金等受入は、純資産変動計算書の数値を使用します。(市全体・連結については、内訳を開示していないことから数値がとれないため、算出していません)

\*平均の範囲内ですが、比率が100%を上回っているため、過去から蓄積した資産が取崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを意味しています。

## <平成23年度>

[平成23年度]

(単位:百万円、%)

性質別 行政コスト計算書		普通会計		市全体		連結	
経常行政コスト							
1	人件費	4,616	21.9	5,021	15.8	5,127	13.9
	退職手当等引当金繰入等	564	2.7	488	1.5	1,064	2.9
	賞与引当金繰入額	256	1.3	297	0.9	297	0.8
	人的支出 計	5,446	25.9	5,806	18.2	6,488	17.6
2	物件費	4,326	20.5	5,759	18.1	6,047	16.4
	維持補修費	228	1.1	319	1.0	397	1.1
	減価償却費	2,987	14.2	4,304	13.5	4,578	12.4
	物的支出 計	7,541	35.8	10,382	32.6	11,022	29.9
3	社会保障給付	3,650	17.3	10,630	33.4	14,994	40.6
	補助金等	1,020	4.8	3,199	10.1	2,816	7.7
	他会計等への支出額	2,789	13.2	532	1.7	220	0.6
	他団体への公共資産整備補助金	525	2.5	525	1.7	525	1.4
	対外的支出 計	7,984	37.8	14,886	46.9	18,555	50.3
4	支払利息	147	0.7	570	1.8	634	1.7
	回収不能見込計上額	-51	0.2	17	0.0	17	0.0
	その他行政コスト			149	0.5	185	0.5
	その他支出 計	96	0.5	736	2.3	836	2.2
経常行政コスト合計 (a)		21,067		31,809		36,901	
経常収益							
	使用料・手数料	560		532		534	
	分担金・負担金・寄附金	119		3,386		5,977	
	保険料			2,563		2,563	
	事業収益			1,890		2,769	
	その他特定行政サービス			163		198	
	他会計補助金等						
	経常収益合計 (b)	679		8,534		12,041	
	(差引) 純経常行政コスト (a)-(b)	20,388		23,275		24,859	

注) 原則として各項目について百万円未満を四捨五入しておりますので、縦計額が合わない箇所があります。

## 【全体の状況】

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費の金額を経常行政コストで表しますが、普通会計ベースで210億6千7百万円、市全体ベースで318億9百万円、連結ベースで369億1百万円となっています。

経常収益については、普通会計ベースで6億7千9百万円、市全体ベースで85億3千4百万円、連結ベースで120億4千1百万円となっています。

普通会計ベースで詳細を見てみると、人件費など「人的支出」については54億4千6百万円で、経常行政コストに占める割合が、25.9%となっています。

物的支出については75億4千1百万円で、割合は35.8%ですが、主なものは物件費が43億2千6百万円、減価償却費が29億8千7百万円となっています。

対外的支出は79億8千4百万円ですが、主なものが社会保障給付36億5千万円、補助金等10億2千万円、他会計等への支出額27億8千9百万円となっており、各項目の割合は均衡しています。

その他支出については、9千6百万円となっていますが、支払利息が1億4千7百万円などです。

経常収益については、使用料・手数料が5億6千万円、分担金・負担金・寄附金が1億1千9百万円となっています。

経常行政コストから経常収益を差引いたものを純行政コストといいますが、経常収益には重要な財源である税収等が含まれないため、一般的には大幅なコスト超過となります。本市も203億8千8百万となっていますが、市税等の一般財源でまかっています。

また、経常行政コストを性質別に見た内訳のことを「コスト」構造といいますが、他の自治体と比較すると、特徴がよく分かります。

下の表は、普通会計について、性質の大きな項目の割合を他の自治体（県内類似団体）と比較したものです。

例えば本市と他市を比較してみると、物的支出の割合が2.7～8.2%高くなっていますが、一方、対外的支出については、0.3～9.8%低くなっています。

### 経常行政コスト コスト構造

(単位：%)

性 質	本 市	A 市	B 市	C 市
人的支出	25.9	28.6	22.1	22.5
物的支出	35.8	32.4	33.1	27.6
対外的支出	37.8	38.1	41.3	47.6
その他支出	0.5	0.9	3.5	2.3

## 【指標による行政コスト計算書の分析】

行政コスト計算書から読み取れる指標による分析は次のとおりです。

### 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

#### 計算式

$$\cdot \text{受益者負担比率}(\%) = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

単位(百万円、%)

区 分	経常収益	経常行政コスト	比 率	平均的な値
普通会計	679	21,067	3.2	2%～8%の間
市 全 体	8,534	31,809	26.8	
連 結	12,041	36,901	32.6	

\* 普通会計について、平均的な状況にあります。

### 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

#### 計算式

$$\cdot \text{行政コスト対公共資産比率}(\%) = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

単位(百万円、%)

区 分	経常行政コスト	公共資産	比 率	平均的な値
普通会計	21,067	93,142	22.6	10%～30%の間
市 全 体	31,809	138,366	23.0	
連 結	36,901	149,584	24.7	

\*いずれも、平均的な状況にあります。

### 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけ当年度の負担でまかなわれたかがわかります。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降に引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

#### 計算式

- 行政コスト対税収等比率(%) = 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入(その他一般財源等の列)) × 100

単位(百万円、%)

区 分	純経常行政コスト	一般財源 + 補助金等受入	比 率	平均的な値
普通会計	20,388	18,913	107.8	90% ~ 110%の間

注) 一般財源 + 補助金等受入は、純資産変動計算書の数値を使用します。(市全体・連結については、内訳を開示していないことから数値がとれないため、算出していません)

\*平均の範囲内ですが、比率が100%を上回っているため、過去から蓄積した資産が取崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを意味しています。

### (3) 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」について、会計年度中にどのような増減があったのかを表すものです。「純資産」は今までの世代が負担してきた部分となりますので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

なお、市全体・連結分は、貸借対照表の純資産の部の内訳の非表示に連動し、内訳ごとの変動の開示を省略し、合計額のみを表示とします。

また、下に示す純資産変動計算書については、「普通会計」「市全体」「連結」の数値をひとつの表に入れて比較したため、「普通会計」分についても、内訳を省略し、合計額のみを表示となっています。

#### 純資産変動計算書の主な内容

項 目	説 明
期首純資産残高	前年度貸借対象表の純資産と一致
純経常行政コスト	行政コスト計算書の純経常行政コストと一致(マイナス計上)
一般財源	行政コストに充当する一般財源について以下の各項目を計上
地方税	当該年度の市税収入額 + 未収金、長期延滞債権に係る前年度と当該年度の差額
地方交付税	当該年度の普通交付税及び特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、利子割交付金等の諸交付金、繰入金、諸収入等の当該年度決算額 + 各項目の未収金、長期延滞債権に係る前年度と当該年度の差額
補助金等受入	当該年度の国庫支出金及び県支出金の決算額
臨時損益	経常でない特別な理由により発生した損益を以下の各項目を計上
災害復旧事業費	当該年度の災害復旧事業費の決算額
公共資産除売却損益	公共資産を除却した場合はその帳簿価額、売却した場合は帳簿価額と売却価額との差額を計上
投資損失	投資又は出資金の時価又は実質価額が取得原価に比して著しく下落した場合の時価又は実質価額と取得原価との差額を計上
損失補償等引当金繰入額	損失補償等の引当金に繰入れた額を計上
科目振替	取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、純資産変動計算書上で財源の異動を明らかにするもので以下の各項目を計上
公共資産整備への財源投入	公共資産を整備するために充てた財源(国・県支出金及び地方債を除く)の変動
公共資産処分による財源増	公共資産の除売却による公共資産に投下されていた資金の変動
貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に充てた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取崩し等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却により、公共資産等整備の財源からその他一般財源に振り替えた額
地方債償還等に伴う財源振替	地方債元金償還額に充てた一般財源を、その他一般財源から公共資産等一般財源等へ振り替えた額
資産評価替えによる変動額	貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上
期末純資産残高	当該年度貸借対象表の純資産と一致

## <平成22年度>

[平成22年度]

(単位:百万円)

純資産変動計算書			
	普通会計	市全体	連結
期首純資産残高	95,520	123,765	132,290
純経常行政コスト	19,793	22,713	24,155
一般財源	15,437	15,437	15,453
地方税	13,551	13,551	13,551
地方交付税	57	57	57
その他行政コスト充当財源	1,829	1,829	1,845
補助金等受入	3,230	6,285	7,879
臨時損益	60	60	60
災害復旧事業費	2	2	2
公共資産除売却損益	67	67	67
投資損失			
収益事業純損失			
損失補償等引当金繰入等	9	9	9
固定資産除却費			
資産評価替えによる変動額	5	5	5
無償受贈資産受入		13	13
その他	142	165	194
期末純資産残高	94,472	122,888	131,223

注)原則として各項目について百万円未満を四捨五入しておりますので、縦計額が合わない箇所があります。

### 【全体の状況】

平成22年度の純経常行政コストは、普通会計ベースで197億9千3百万円、市全体ベースで227億1千3百万円、連結ベースで241億5千5百万円となっています。これらに対し、地方税や地方交付税などの一般財源、補助金等が普通会計ベースで186億6千7百万円、市全体ベースで217億2千2百万円、連結ベースで233億3千2百万円でしたので、それぞれ11億2千6百万円、9億9千1百万円、8億2千3百万円の財源不足となり、期首の純資産額から他の増減と合わせ一定額を減らし、期末純資産残額については、普通会計ベースで944億7千2百万円、市全体ベースで1,228億8千8百万円、連結ベースで1,312億2千3百万円となっています。

## <平成23年度>

[平成23年度]

(単位:百万円)

純資産変動計算書			
	普通会計	市全体	連結
期首純資産残高	94,472	122,888	131,232
純経常行政コスト	20,388	23,275	24,859
一般財源	15,318	15,318	15,333
地方税	13,357	13,357	13,357
地方交付税	81	81	81
その他行政コスト充当財源	1,879	1,879	1,895
補助金等受入	3,595	7,034	8,778
臨時損益	3	3	8
災害復旧事業費	4	4	4
公共資産除売却損益	1	1	4
投資損失			
収益事業純損失			
損失補償等引当金繰入等			
固定資産除却費			
資産評価替えによる変動額	10	10	10
無償受贈資産受入		55	55
その他	1,319	1,330	1,009
期末純資産残高	94,303	123,338	131,532

注)原則として、各項目について百万円未満を四捨五入しておりますので、縦計額が合わない箇所があります。

### 【全体の状況】

平成23年度の純経常行政コストは、普通会計ベースで203億8千8百万円、市全体ベースで232億7千5百万円、連結ベースで248億5千9百万円となっています。これらに対し、地方税や地方交付税などの一般財源、補助金等が普通会計ベースで189億1千3百万円、市全体ベースで223億5千2百万円、連結ベースで241億1千1百万円でしたので、それぞれ14億7千5百万円、9億2千3百万円、7億4千8百万円の財源不足となり、期首の純資産額から他の増減と合わせ一定額を減らし、期末純資産残額については、普通会計ベースで943億3百万円、市全体ベースで1,233億3千8百万円、連結ベースで1,315億3千2百万円となっています。

#### (4) 資金収支計算書

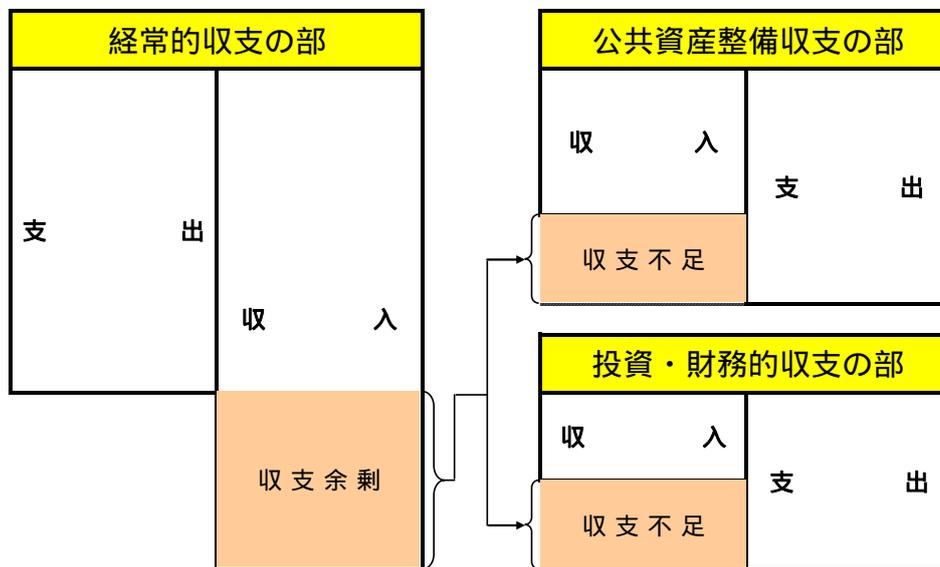
4月1日から翌年3月31日までの期間における資金の増減を、性質の異なる3つの区分(活動)に分けて表示した財務諸表です。3つの区分とは「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」です。

なお、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書については、発生主義に基づく財務諸表ですが、資金収支計算書は現金主義に基づく財務諸表です。

#### 資金収支計算書の主な内容

項 目	説 明
経常的収支の部	毎年経常的に発生する支出と収入の資金収支を、項目別に計上したもので、人件費や物件費などの支出と、地方税や使用料、手数料等のなど収入があげられています。
公共資産整備収支の部	公共資産の整備に伴う支出と、その財源である補助金・地方債などの収入が計上されています。
投資・財務的収支の部	投資及び出資金、貸付金、基金の積立金等の支出とその財源となる補助金、地方債等収入が計上されています。

上記資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰で、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の収支不足を補てんするという関係になります。



「経常的収支の部」の収支余剰を「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の収支不足に補てんする。

## <平成22年度>

【平成22年度】

(単位：百万円)

資金収支計算書			
	普通会計	市全体	連結
<b>1 経常的収支の部</b>			
支出合計(A)	16,281	26,111	30,701
収入合計(B)	19,495	29,616	34,312
経常的収支額(B-A)	3,214	3,505	3,612
<b>2 公共資産整備収支の部</b>			
支出合計(A)	2,058	3,259	3,092
収入合計(B)	692	1,702	1,711
公共資産整備収支額(B-A)	1,366	1,557	1,380
<b>3 投資・財務的収支の部</b>			
支出合計(A)	2,493	2,133	2,510
収入合計(B)	254	254	307
投資・財務的収支額(B-A)	2,239	1,870	2,203
<b>当年度歳計現金増減額</b>	<b>391</b>	<b>78</b>	<b>29</b>
<b>期首歳計現金残高</b>	<b>696</b>	<b>5,836</b>	<b>6,681</b>
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>305</b>	<b>5,914</b>	<b>6,709</b>

注) 原則として、各項目について百万円未満を四捨五入しておりますので、縦計額が合わない箇所があります。

注) 連結は、経費負担割合変更に伴う差額があります。

### 【全体の状況】

普通会計ベースでは、経常的収支額が32億1千4百万円、公共資産整備収支額が13億6千6百万円、投資・財務的収支額が22億3千9百万円となり、当年度歳計現金増減額は3億9千1百万円のマイナスでした。結果として、この分が減少し、期末歳計現金残高は3億5百万円となりました。

市全体ベースでは、経常的収支額が35億5百万円、公共資産整備収支額が15億5千7百万円、投資・財務的収支額が18億7千万円となり、当年度歳計現金増減額は7千8百万円のプラスでした。結果として、この分が積み上がり、期末歳計現金残高は59億1千4百万円となりました。

連結ベースでは、経常的収支額が36億1千2百万円、公共資産整備収支額が13億8千万円、投資・財務的収支額が22億3百万円となり、当年度歳計現金増減額は2千9百万円のプラスでした。結果として、この分の積み上がりと、経費負担割合変更に伴う差額調整で、期末歳計現金残高は67億9百万円となりました。

## 【指標による資金収支計算書の分析】

資金収支計算書から読み取れる指標による分析は次のとおりです。

### 地方債の償還可能年数

袖ヶ浦市のかかえている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を見ることができます。

#### 計算式

- 地方債の償還可能年数（年）＝地方債残高÷経常的収支額（地方債発行額、基金取崩額を除く）

単位（百万円、％）

区 分	地方債残高	経常的収支額	地方債発行額	基金取崩額	比率	平均的な値
普通会計	8,808	3,214	609	0	3.4	3年～9年
市全体	25,612	3,505	609	8	8.9	

\* 普通会計、市全体ともに平均的な状況にあります。

## <平成23年度>

【平成23年度】

(単位：百万円)

資金収支計算書			
	普通会計	市全体	連結
<b>1 経常的収支の部</b>			
支出合計(A)	16,702	26,990	31,882
収入合計(B)	19,677	29,974	35,410
経常的収支額(B-A)	2,975	2,984	3,528
<b>2 公共資産整備収支の部</b>			
支出合計(A)	2,010	3,650	3,829
収入合計(B)	1,141	2,534	2,588
公共資産整備収支額(B-A)	869	1,117	1,241
<b>3 投資・財務的収支の部</b>			
支出合計(A)	2,104	2,115	2,573
収入合計(B)	235	235	289
投資・財務的収支額(B-A)	1,869	1,881	2,285
当年度歳計現金増減額	237	13	2
期首歳計現金残高	305	5,914	6,711
期末歳計現金残高	541	5,901	6,711

注) 原則として、各項目について百万円未満を四捨五入しておりますので、縦計額が合わない箇所があります。

注) 連結は、経費負担割合変更に伴う差額があります。

### 【全体の状況】

普通会計ベースでは、経常的収支額が29億7千5百万円、公共資産整備収支額が8億6千9百万円、投資・財務的収支額が18億6千9百万円となり、当年度歳計現金増減額は2億3千7百万円のプラスでした。結果として、この分が積み上がり、期末歳計現金残高は5億4千1百万円となりました。

市全体ベースでは、経常的収支額が29億8千4百万円、公共資産整備収支額が11億1千7百万円、投資・財務的収支額が18億8千1百万円となり、当年度歳計現金増減額は1千3百万円のマイナスでした。結果として、この分が減少し、期末歳計現金残高は59億1百万円となりました。

連結ベースでは、経常的収支額が35億2千8百万円、公共資産整備収支額が12億4千1百万円、投資・財務的収支額が22億8千5百万円となり、当年度歳計現金増減額は2百万円のプラスでした。結果として、この分の積み上がりと、経費負担割合変更に伴う差額調整で、期末歳計現金残高は67億1千1百万円となりました。

## 【指標による資金収支計算書の分析】

資金収支計算書から読み取れる指標による分析は次のとおりです。

### 地方債の償還可能年数

袖ヶ浦市のかかえている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を見ることができます。

#### 計算式

- 地方債の償還可能年数（年）＝地方債残高÷経常的収支額（地方債発行額、基金取崩額を除く）

単位（百万円、％）

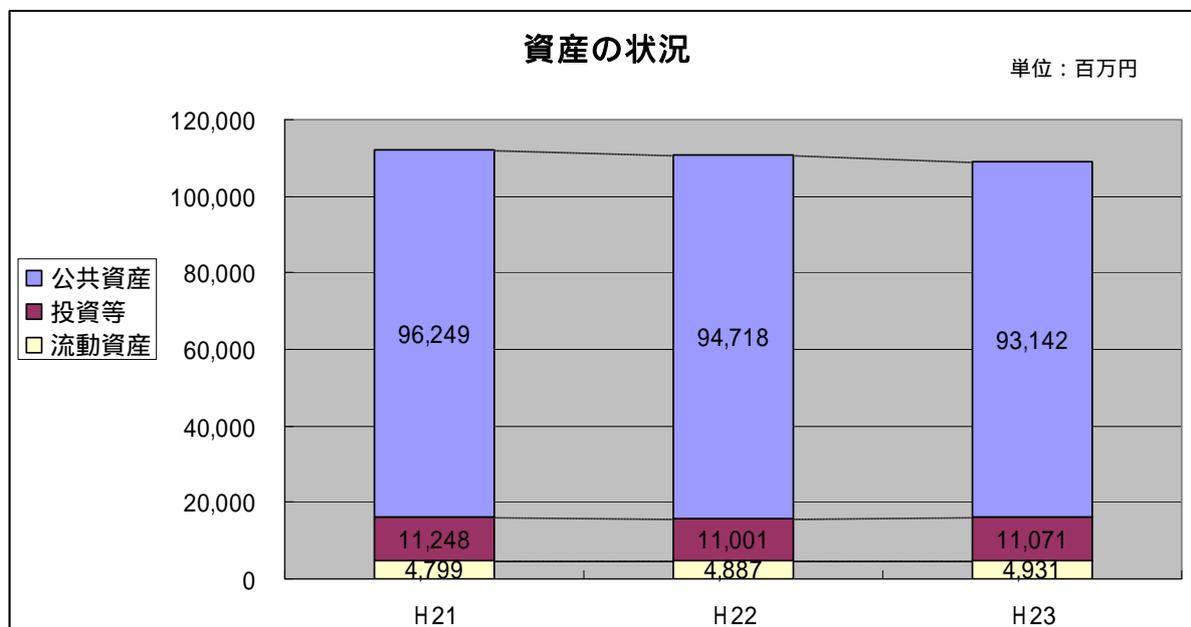
区 分	地方債残高	経常的収支額	地方債発行額	基金取崩額	比率	平均的な値
普通会計	8,876	2,975	419	366	4.1	3年～9年
市全体	25,512	2,984	419	28	10.1	

\* 普通会計は平均的な状況にありますが、市全体については、平均を超える償還可能年数となっています。

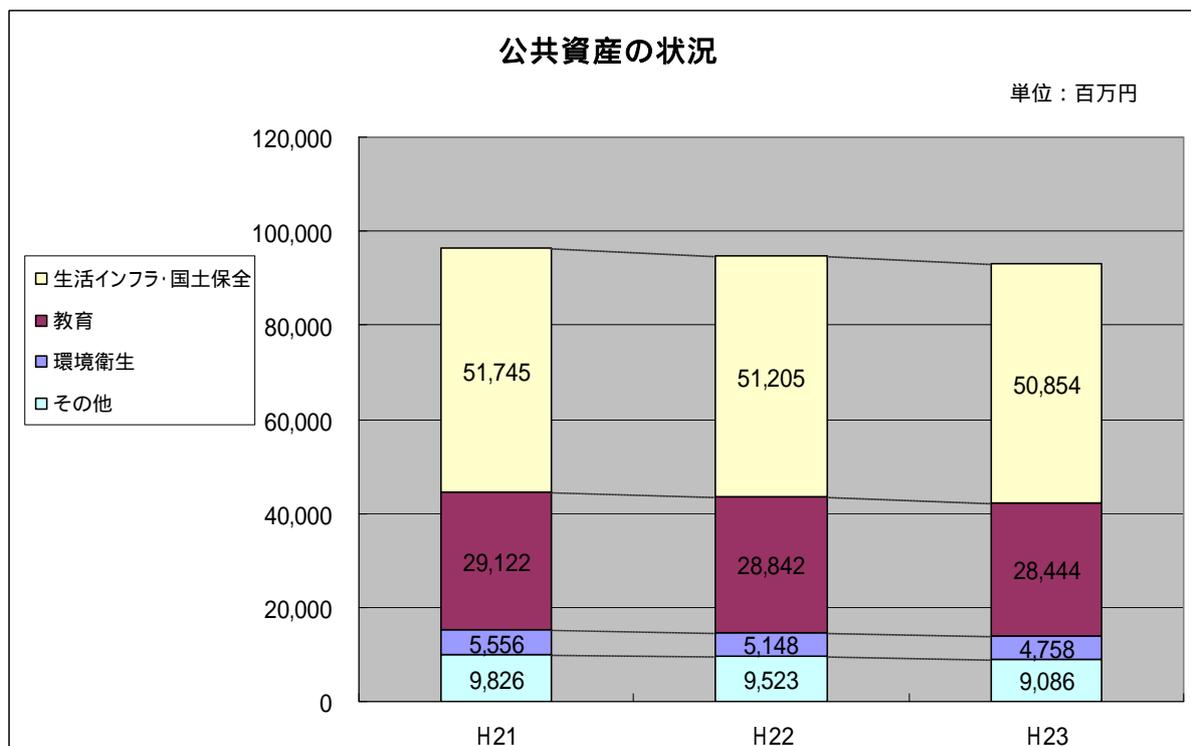
## 6 普通会計における経年変化の状況

### (1) 貸借対照表(バランスシート)

#### 資産の状況

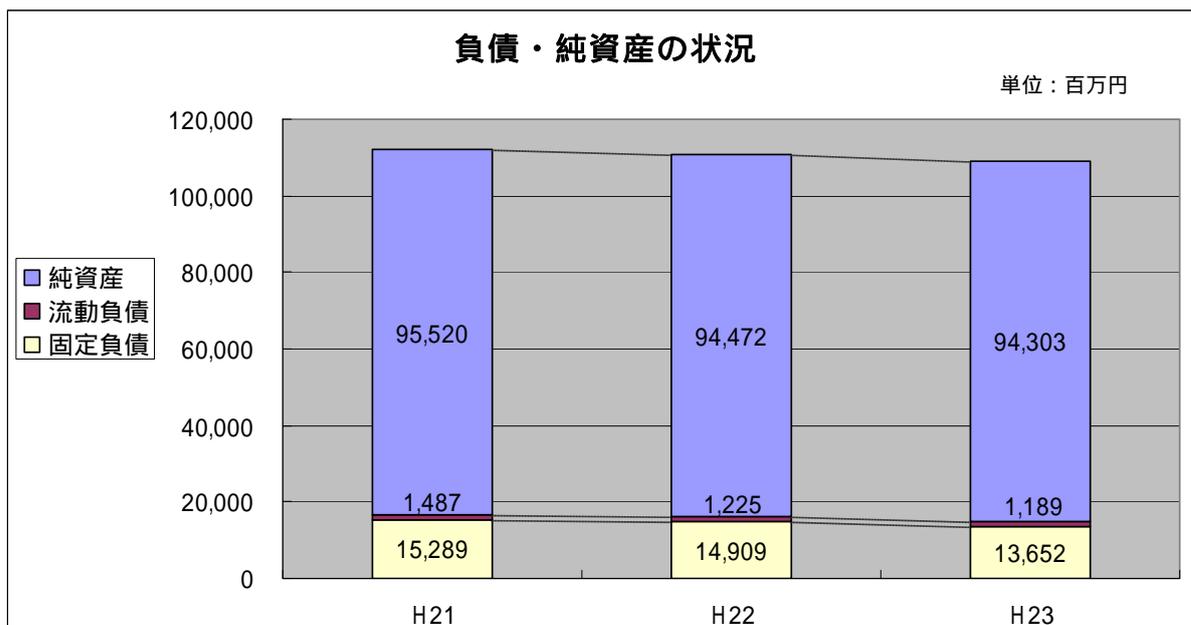


資産については、全体として平成21年度から平成23年度の3ヶ年で31億5千2百万円減少しています。主な理由は、経年による減価償却が、新規増分を上回っていることによるものです。公共資産の内訳及びその推移は以下のとおりです。



生活インフラ・国土保全資産が50パーセント以上を占めていますが、3年間の落ち幅は、1.7パーセント程度となっています。ほかの資産については、教育資産は2.3パーセント、環境衛生資産は14.3パーセント、その他資産は7.5パーセント減少しており、生活インフラ・国土保全資産よりも落ち幅が大きくなっています。

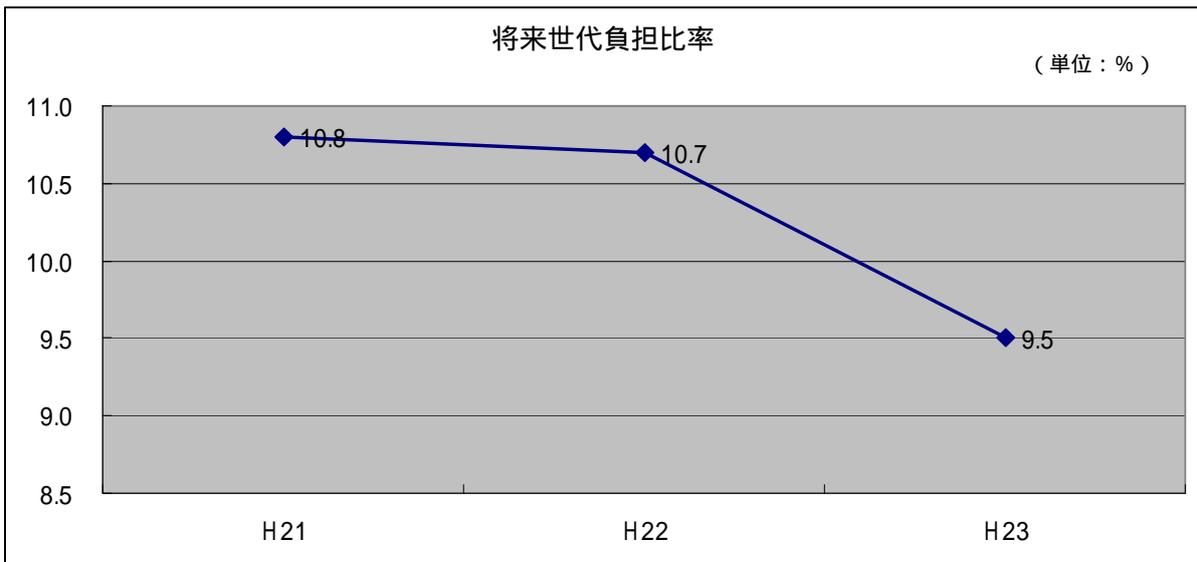
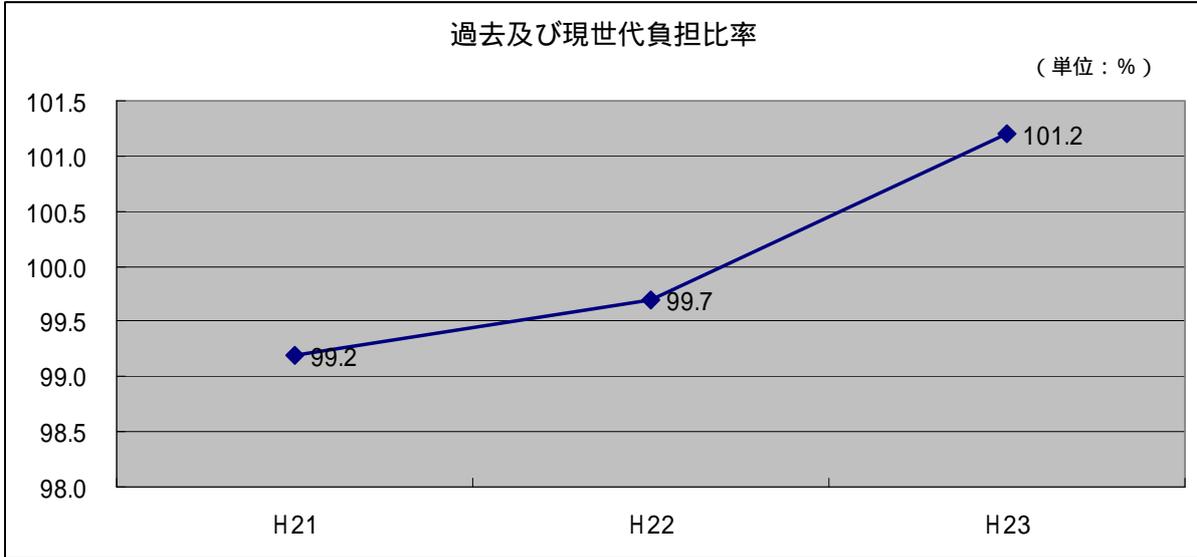
### 負債・純資産の状況



負債・純資産については、資産に対応する形で同額の31億5千2百万円減少しています。負債については、11.5パーセント減少していますが、純資産の減少幅は、1.27パーセントにとどまっています。この主な原因は、平成21年度、平成22年度において固定負債長期未払金で計上していた土地開発公社からの買戻し予定土地分を、注記の将来負担額欄に振り替えて記載したことによるものです。

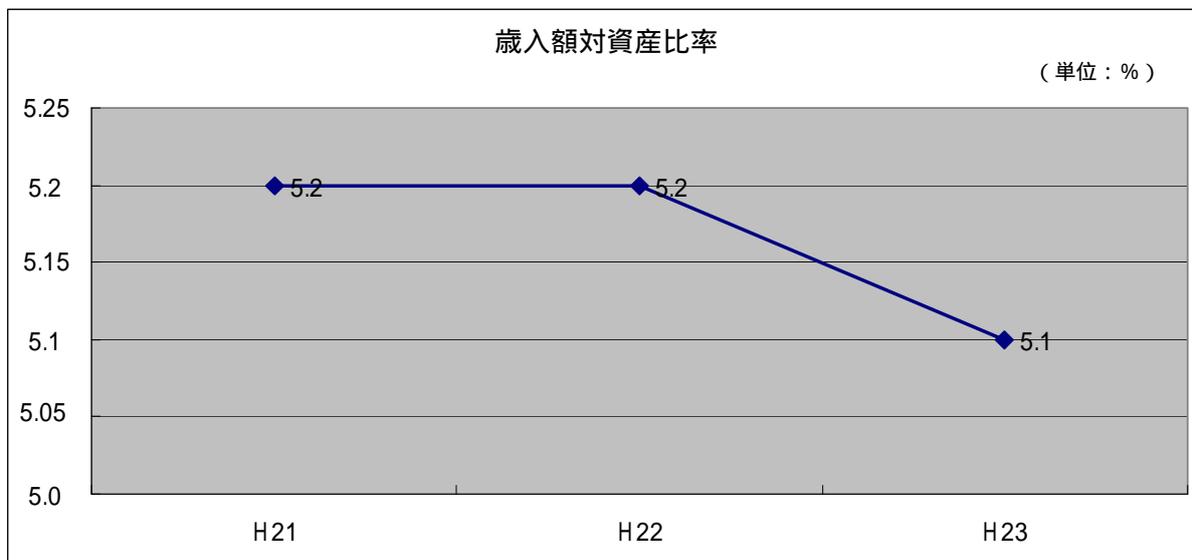
## 指標の状況

### ア 社会資本形成の世代間負担比率



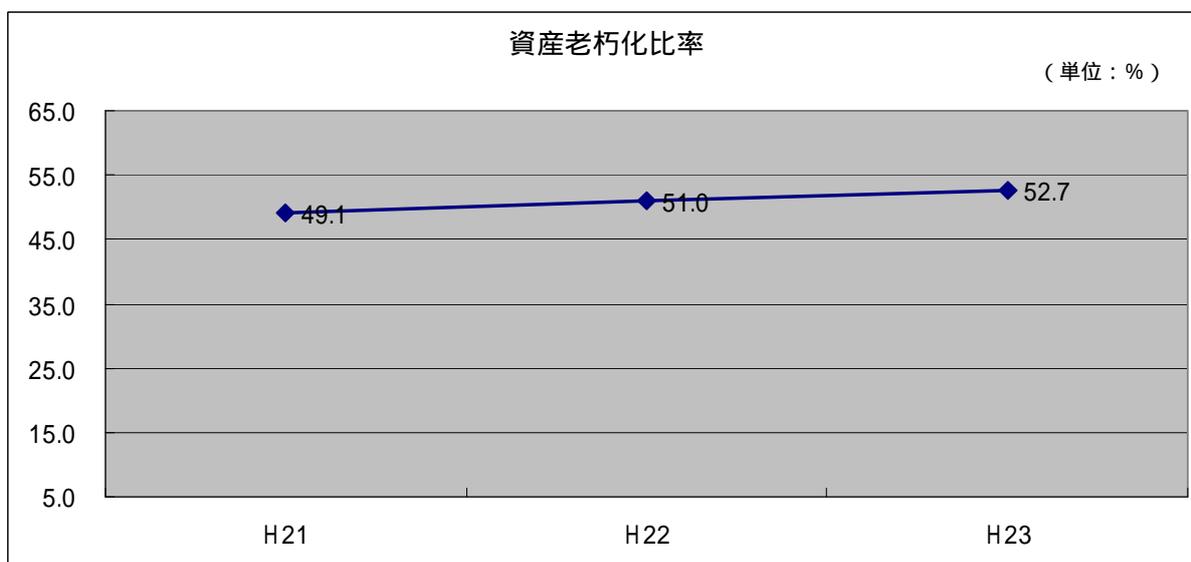
社会資本形成の世代間負担比率については、「過去及び現世代負担比率」が上昇しているのに対し、将来世代負担比率は減少しています。本市の社会資本形成の世代間負担について、過去及び現世代の市民が負担している割合が増し、将来世代への負担が抑えられている状況となっています。

## イ 歳入額対資産比率



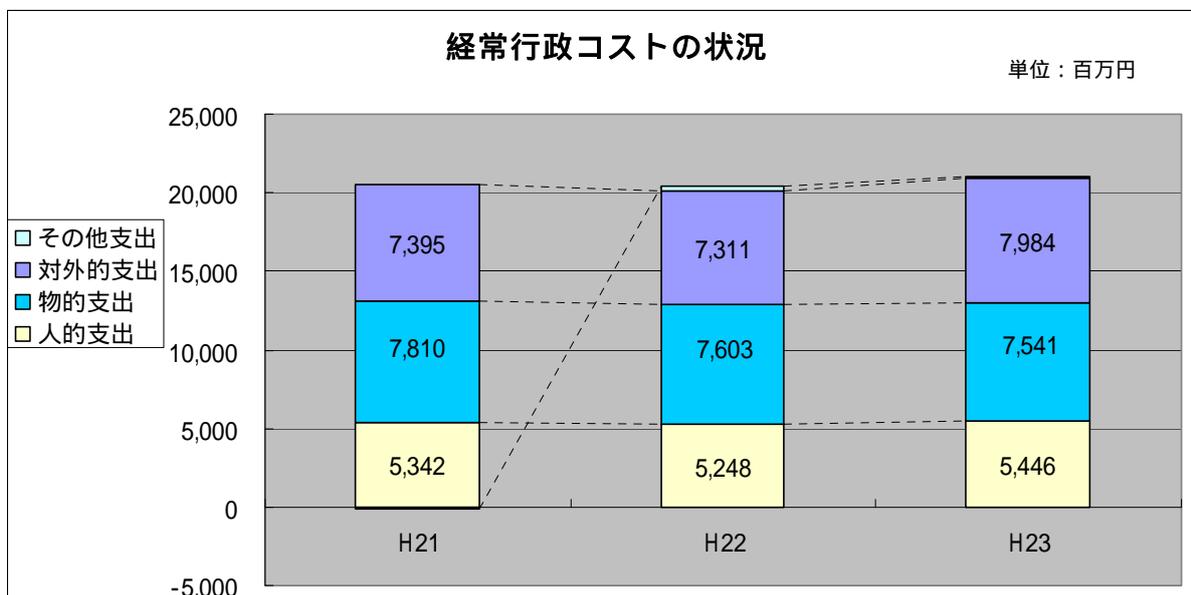
歳入額対資産比率については、大きな変化はありません。現在形成されている資産について、およそ5年分の歳入が充当されている状況となっています。

## ウ 資産老朽化比率



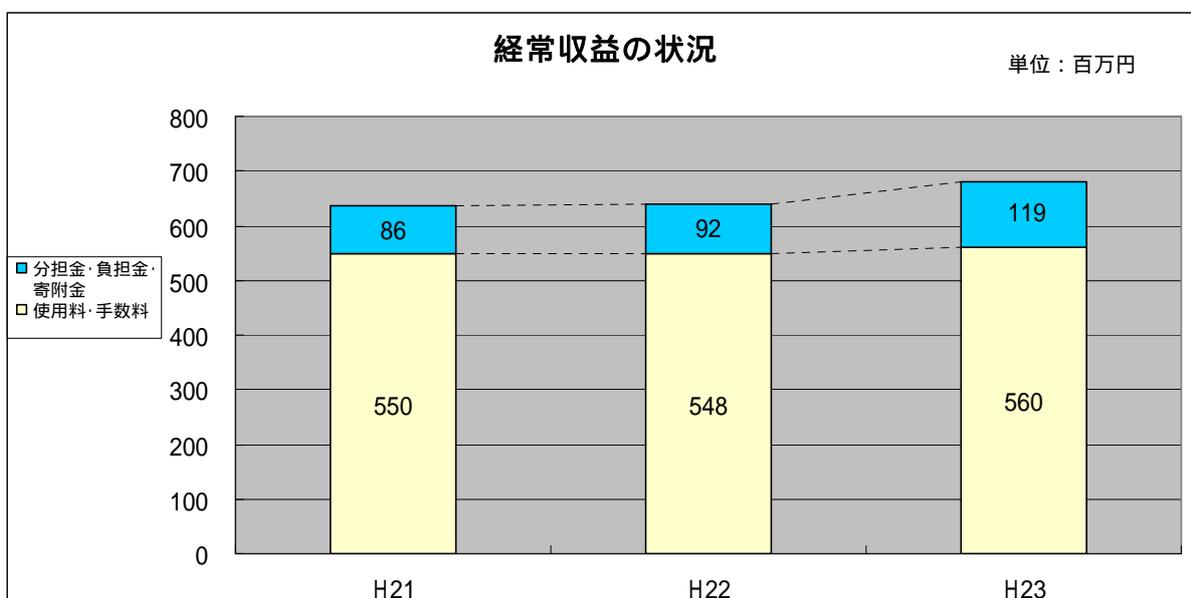
資産老朽化比率については、平均的な値(35~50%)を若干上回り、資産の老朽化が少しずつ進行している状況となっています。

( 2 ) 行政コスト計算書  
 経常行政コストの状況



経常コストについて、全体として3年間で、6億4千8百万円、約3.2パーセント増加していますが、特に、対外的支出（社会保障給付費、補助金等）の増加傾向が目立ち、5億8千9百万円、約8パーセント増加しています。

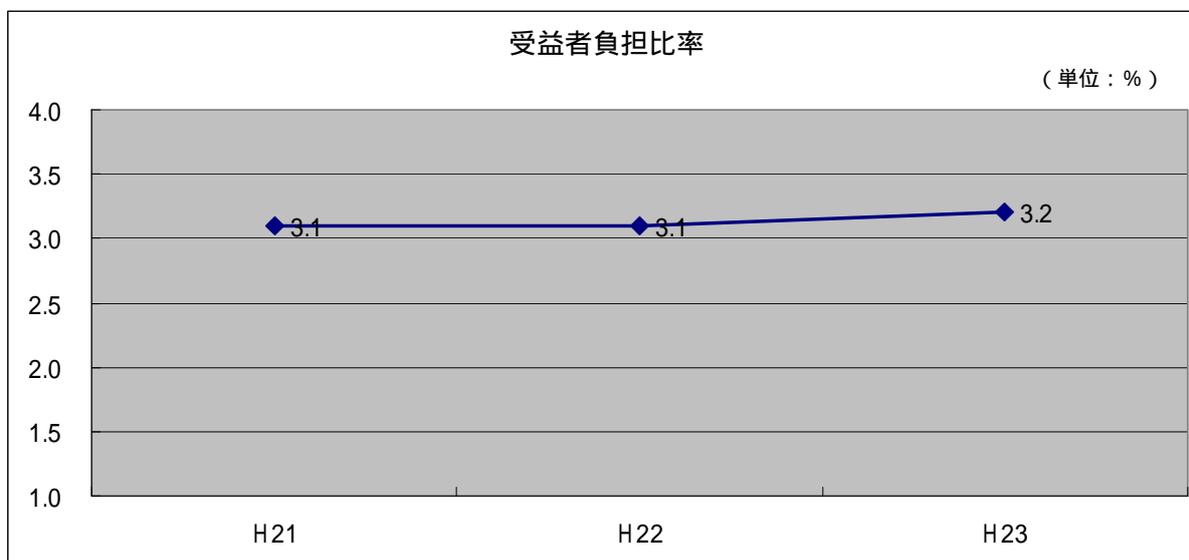
**経常収益の状況**



一方、経常収益についても、4千3百万円、約6.8パーセント増加しています。

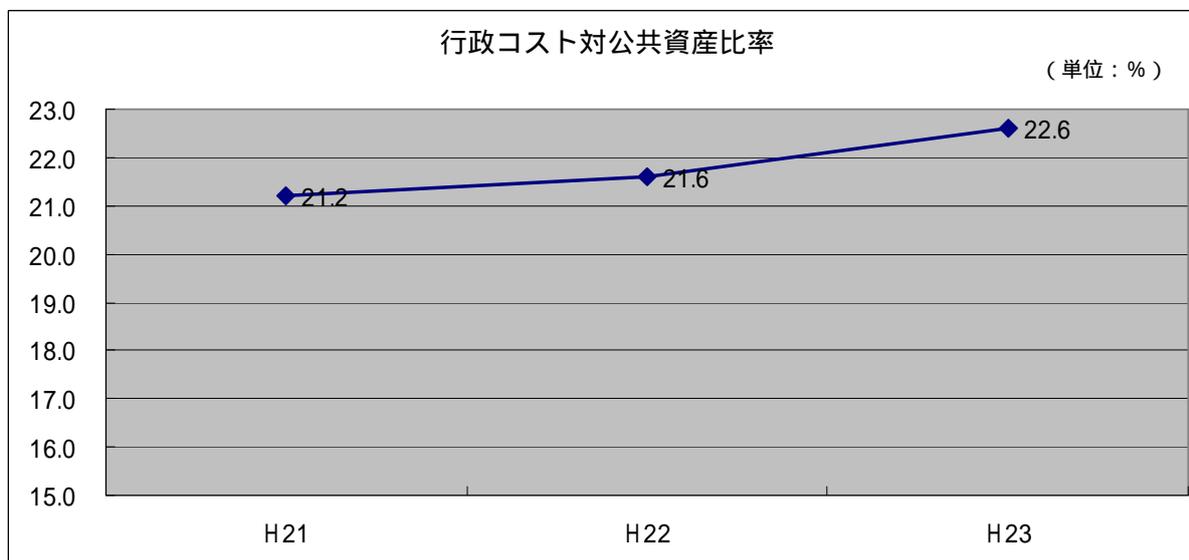
## 指標の状況

### ア 受益者負担比率



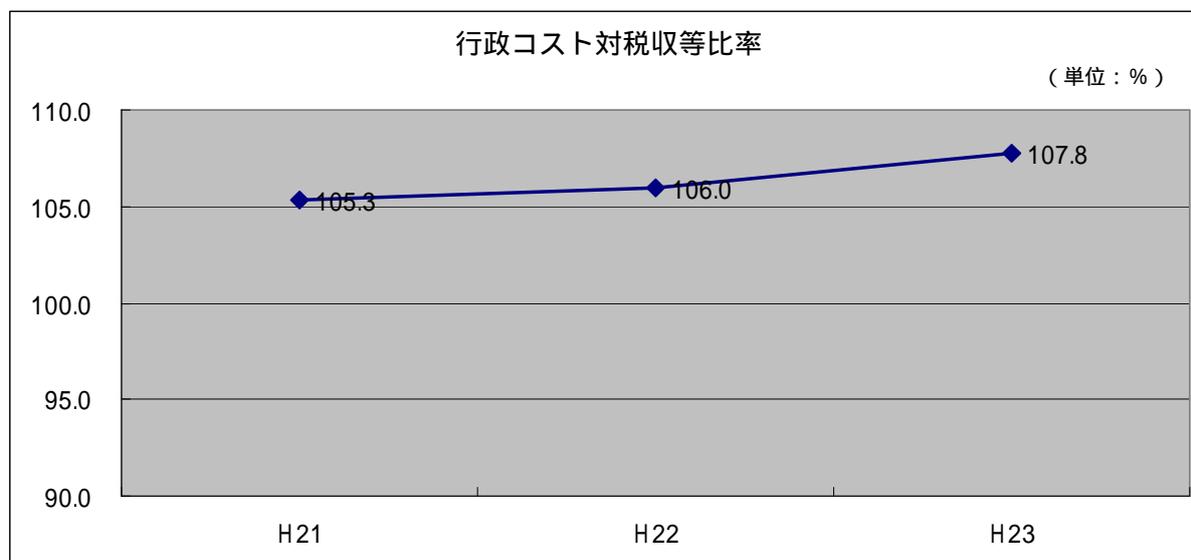
受益者負担比率については、経年変化はほとんどなく、平均的な値の範囲内（3～8%）の状況が続いています。

### イ 行政コスト対公共資産比率



行政コスト対公共資産比率については、平均的な値の範囲内（10～30%）ですが、徐々に増加しており、資産を活用するためのコストが増加傾向にあることが見て取れます。

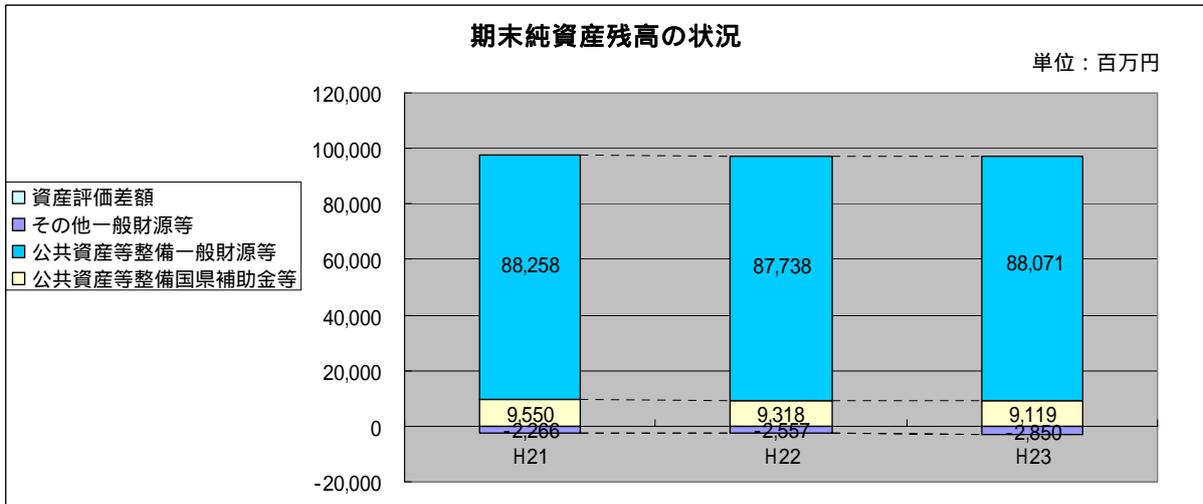
## ウ 行政コスト対税収等比率



行政コスト対税収等比率については、平均的な値の範囲内(90~110%)ですが、100パーセントを上回っているため、過去からの蓄積資産が取り崩されたか、将来へ引き継ぐ負担が増加している状況が続いていることが見て取れます。

### ( 3 ) 純資産変動計算書

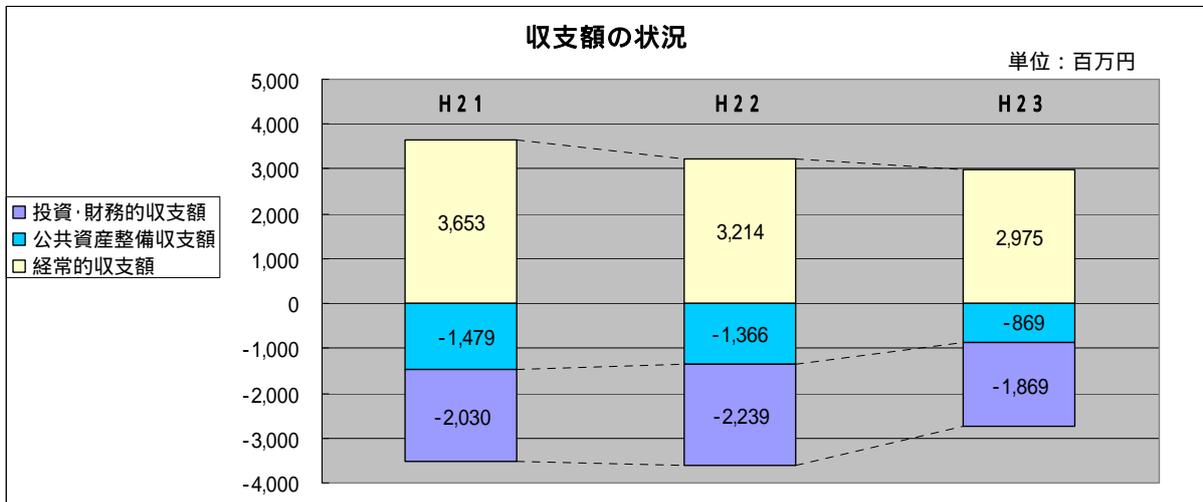
#### 期末純資産残高の状況



期末純資産残高の内訳推移ですが、平成23年度に公共資産等整備一般財源等が増加している理由は、平成22年度まで、未払金扱いしていた土地開発公社用地の実質的債務負担行為を、貸借対照表の注記扱いに変更したことが主な理由です。

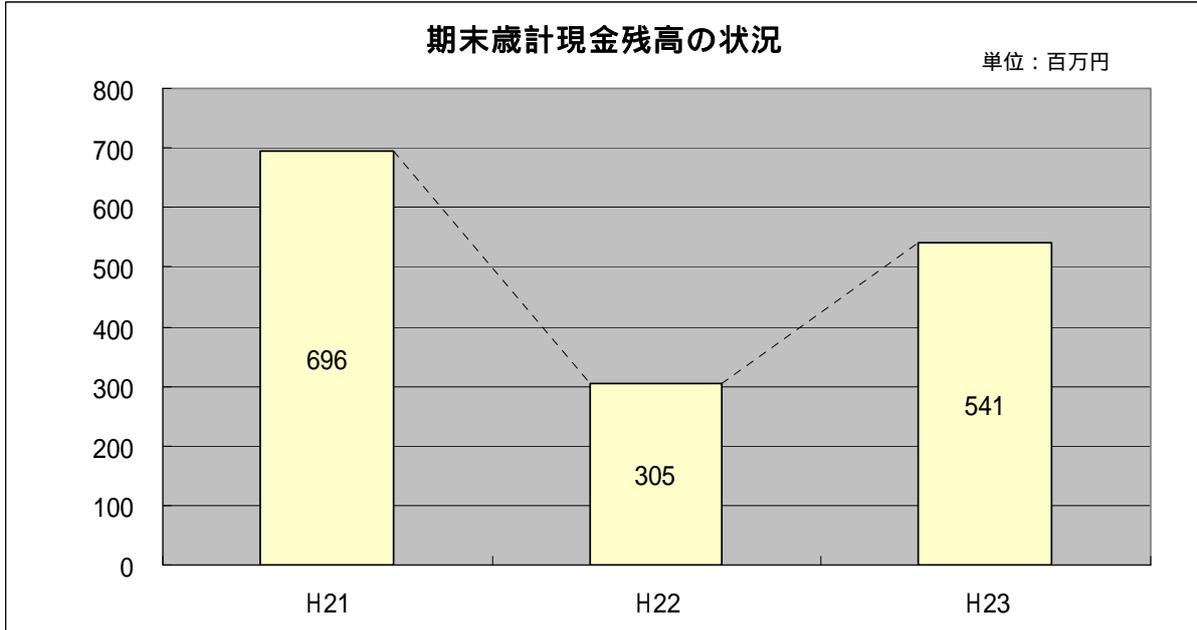
### ( 4 ) 資金収支計算書

#### 収支額の状況



経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の各収支ですが、経常的収支額における黒字幅が3年比較で6億7千8百万円減少しましたが、公共資産整備収支額及び投資財務的収支額における赤字幅も減少傾向にあり、同じく、7億7千1百万円減少しました。したがって、平成23年度は合計で2億3千7百万円の黒字となり、期末歳計現金に積み上がりました。

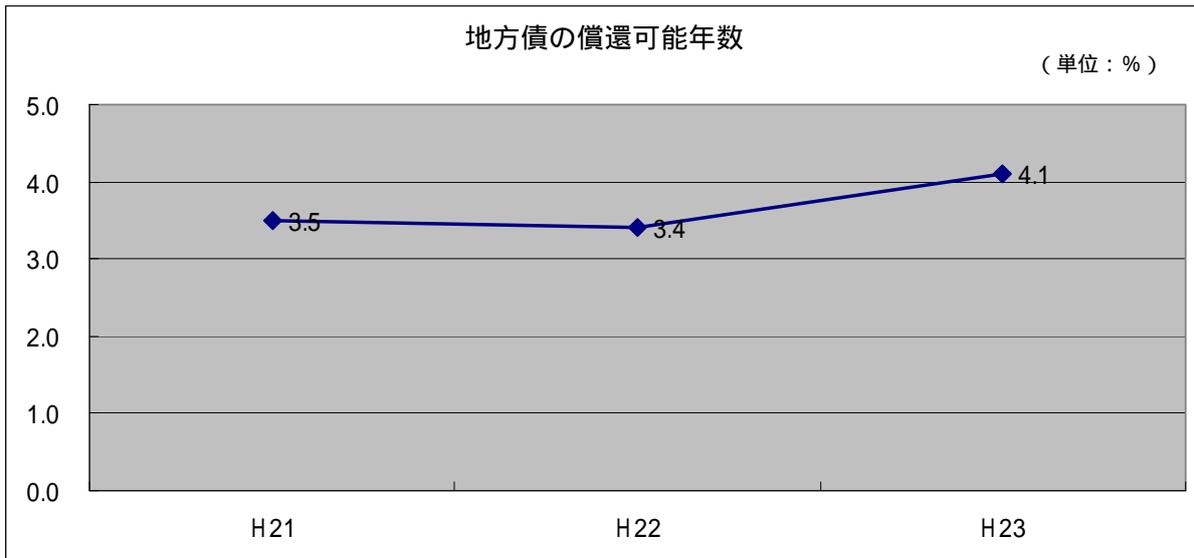
## 期末歳計現金残高の状況



前頁「収支額の状況」のとおり、平成22年度は、収支額合計で3億9千1万円の赤字となり、結果として、期末歳計現金残高が3億5百万円に減少しました。対して、平成23年度は、2億3千7百万円の黒字が積み上がり、期末歳計現金残高が5億4千1百万円に増加しました。

## 指標の状況

### ア 地方債の償還可能年数



地方債の償還可能年数は、平成23年度に若干上昇しましたが、平均的な値(3~9

年の範囲内となっています。

財 務 4 表  
（普通会計分）  
（市全体分）  
（連 結 分）

## 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

	借	方		貸	方
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	7,931,934	
生活インフラ・国土保全	51,205,247		(2) 長期未払金		
教育	28,842,320		物件の購入等	1,233,934	
福祉	1,771,290		債務保証又は損失補償	0	
環境衛生	5,148,220		その他	0	
産業振興	2,447,949		長期未払金計	1,233,934	
消防	1,672,346		(3) 退職手当引当金	5,742,441	
総務	3,339,376		(4) 損失補償等引当金	0	
有形固定資産合計		94,426,748	固定負債合計		14,908,309
(2) 売却可能資産		291,445			
公共資産合計		94,718,193	2 流動負債		
2 投資等			(1) 翌年度償還予定地方債	876,393	
(1) 投資及び出資金			(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	
投資及び出資金	3,995,105		(3) 未払金	85,072	
投資損失引当金	0		(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
投資及び出資金計		3,995,105	(5) 賞与引当金	263,728	
(2) 貸付金		111,170	流動負債合計		1,225,193
(3) 基金等			負債合計		16,133,502
退職手当目的基金	0				
その他特定目的基金	2,790,714		<b>[純資産の部]</b>		
土地開発基金	2,375,255		1 公共資産等整備国県補助金等		9,317,849
その他定額運用基金	3,000		2 公共資産等整備一般財源等		87,737,702
退職手当組合積立金	1,309,158		3 その他一般財源等		2,556,674
基金等計		6,478,127	4 資産評価差額		26,725
(4) 長期延滞債権		542,564	純資産合計		94,472,152
(5) 回収不能見込額		126,108			
投資等合計		11,000,858			
3 流動資産					
(1) 現金預金					
財政調整基金	4,022,885				
減債基金	513,669				
歳計現金	304,662				
現金預金計		4,841,216			
(2) 未収金					
地方税	230,994				
その他	151,062				
回収不能見込額	34,545				
未収金計		45,387			
流動資産合計		4,886,603			
資産合計		110,605,654	負債・純資産合計		110,605,654

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	2,578,529	千円
	教育	51,615	千円
	福祉	221,441	千円
	環境衛生	323,566	千円
	産業振興	1,777,464	千円
	消防	0	千円
	総務	367,638	千円
	計	5,320,253	千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	624,784	千円
	地方債	297,319	千円
	一般財源等	4,398,150	千円
	計	5,320,253	千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	0	千円
	債務保証又は損失補償	0	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
	その他	2,709,282	千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,777,578千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれている			
4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む)			

[ 内 訳 ]

項 目	金 額	負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	26,347,774	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	8,808,327	千円	8,808,327
債務負担行為支出予定額	1,319,006	千円	1,319,006
公営事業地方債負担見込額	9,780,821	千円	9,780,821
一部事務組合等地方債負担見込額	2,006,337	千円	2,006,337
退職手当負担見込額	4,433,283	千円	4,433,283
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	27,957,666	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,086,653	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	4,494,533	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	15,376,480	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,609,892	千円	

5 有形固定資産のうち、土地は29,236,824千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は67,783,669千円です。

# 行政コスト計算書

自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	4,557,447	22.3%	315,622	839,475	620,022	214,072	145,095	910,658	1,319,629	192,876			2
	(2)退職手当引当金繰入等	426,617	2.1%	13,662	63,109	78,410	19,671	3,690	100,196	128,041	19,837			1
	(3)賞与引当金繰入額	263,728	1.3%	18,264	48,578	35,879	12,388	8,396	52,697	76,364	11,161			1
	小計	5,247,792	25.7%	347,548	951,162	734,311	246,131	157,181	1,063,551	1,524,034	223,874			0
2	(1)物件費	4,368,889	21.4%	406,694	1,353,171	220,484	1,552,185	71,318	112,524	631,576	20,937			0
	(2)維持補修費	219,632	1.1%	57,252	71,084	3,476	29,116	12,772	3,458	42,474	0			
	(3)減価償却費	3,014,384	14.7%	1,198,732	806,675	81,588	410,330	186,986	156,252	173,821				
	小計	7,602,905	37.2%	1,662,678	2,230,930	305,548	1,991,631	271,076	272,234	847,871	20,937	0		0
3	(1)社会保障給付	3,369,708	16.5%		30,108	3,338,463	1,137							
	(2)補助金等	1,037,706	5.1%	26,394	171,557	300,957	111,932	150,503	46,706	221,007	8,650			0
	(3)他会計等への支出額	2,691,261	13.2%	715,055	0	1,402,663	436,371	119,616	20,259	2,703				0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	212,092	1.0%	8,208	0	81,292	34,810	64,681	0	23,101				0
	小計	7,310,767	35.8%	749,657	201,665	5,123,375	584,250	334,800	66,965	241,405	8,650			0
4	(1)支払利息	155,776	0.7%									155,776		
	(2)回収不能見込計上額	115,835	0.6%										115,835	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小計	271,611	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	155,776	115,835	0
経常行政コスト a		20,433,075		2,759,883	3,383,757	6,163,234	2,822,012	763,057	1,402,750	2,613,310	253,461	155,776	115,835	0
(構成比率)				13.5%	16.6%	30.2%	13.8%	3.7%	6.9%	12.8%	1.2%	0.8%	0.6%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	547,921		85,467	67,330	117,981	154,995	60	29,136	32,475	0	0		0	60,477
2	分担金・負担金・寄附金 c	92,289		567	1,887	88,296	1,539	0	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 (b + c) d		640,210		86,034	69,217	206,277	156,534	60	29,136	32,475	0	0		0	60,477
d / a		3.13%		3.1%	2.0%	3.3%	5.5%	0.0%	2.1%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		19,792,865		2,673,849	3,314,540	5,956,957	2,665,478	762,997	1,373,614	2,580,835	253,461	155,776	115,835	0	60,477

純資産変動計算書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	95,520,371	9,550,192	88,257,750	2,265,870	21,701
純経常行政コスト	19,792,865			19,792,865	
一般財源					
地方税	13,550,903			13,550,903	
地方交付税	57,179			57,179	
その他行政コスト充当財源	1,829,180			1,829,180	
補助金等受入	3,230,060	192,298		3,037,762	
臨時損益					
災害復旧事業費	2,347			2,347	
公共資産除売却損益	66,566			66,566	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	8,946			8,946	
臨時損益01	0			0	
臨時損益02	0			0	
臨時損益03	0			0	
臨時損益04	0			0	
臨時損益05	0			0	
臨時損益06	0			0	
臨時損益07	0			0	
臨時損益08	0			0	
臨時損益09	0			0	
臨時損益10	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,264,530	1,264,530	
公共資産処分による財源増		0	81,962	81,962	0
貸付金・出資金等への財源投入			496,122	496,122	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	524,139	524,139	0
減価償却による財源増		424,406	2,589,978	3,014,384	0
地方債償還に伴う財源振替			781,238	781,238	
資産評価替えによる変動額	5,024				5,024
無償受贈資産受入	0				0
その他	142,315	235	134,141	8,409	
期末純資産残高	94,472,152	9,317,849	87,737,702	2,556,674	26,725

# 資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,365,474
物件費	4,368,889
社会保障給付	3,369,708
補助金等	1,037,706
支払利息	155,776
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,761,369
その他支出	221,979
支出合計	16,280,901
地方税	13,437,513
地方交付税	57,179
国県補助金等	2,959,206
使用料・手数料	547,911
分担金・負担金・寄附金	91,012
諸収入	459,440
地方債発行額	608,729
基金取崩額	0
その他収入	1,333,967
収入合計	19,494,957
経常的収支額	3,214,056

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,737,609
公共資産整備補助金等支出	212,092
他会計等への建設費充当財源繰出支出	108,465
支出合計	2,058,166
国県補助金等	270,854
地方債発行額	286,071
基金取崩額	119,006
その他収入	15,963
収入合計	691,894
公共資産整備収支額	1,366,272

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	224,524
基金積立額	537,822
定額運用基金への繰出支出	2,703
他会計等への公債費充当財源繰出支出	845,941
地方債償還額	881,760
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,492,750
国県補助金等	0
貸付金回収額	217,103
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	15,396
その他収入	21,019
収入合計	253,518
投資・財務的収支額	2,239,232

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	391,448
期首歳計現金残高	696,110
期末歳計現金残高	304,662

## 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

## 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	21,136,479 千円
繰越金	696,110 千円
地方債発行額	894,800 千円
財政調整基金等取崩額	0 千円
支出総額	20,831,817 千円
地方債元利償還額	1,037,536 千円
財政調整基金等積立額	521,371 千円
基礎的財政収支	272,659 千円

## 3 上記の他、の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(の返還に伴う支出額0千円)があります。

# 地方公共団体全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
生活インフラ・国土保全	普通会計地方債
教育	公営事業地方債
福祉	地方債計
環境衛生	(2) 長期未払金
産業振興	(3) 引当金
消防	(うち退職手当等引当金)
総務	(うちその他の引当金)
収益事業	(4) その他
その他	固定負債合計
有形固定資産計	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
(3) 売却可能資産	(1) 翌年度償還予定地方債
公共資産合計	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
	(3) 未払金
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	(6) その他
(3) 基金等	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	
(5) その他	<b>負 債 合 計</b>
(6) 回収不能見込額	
投資等合計	
3 流動資産	
(1) 資金	
(2) 未収金	
(3) 販売用不動産	
(4) その他	
(5) 回収不能見込額	
流動資産合計	
4 繰延勘定	
<b>資 産 合 計</b>	<b>純 資 産 合 計</b>
	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,975,731	16.1%	397,170	839,475	819,818	317,458	178,649	910,658	1,319,629	192,876			2
(2)退職手当等引当金繰入等	463,502	1.5%	26,836	63,109	80,149	34,605	10,728	100,196	128,041	19,837			1
(3)賞与引当金繰入額	295,523	1.0%	22,856	48,578	47,781	25,350	10,735	52,697	76,364	11,161			1
小計	5,734,756	18.6%	446,862	951,162	947,748	377,413	200,112	1,063,551	1,524,034	223,874			0
2 (1)物件費	5,811,002	18.9%	662,083	1,353,171	434,976	2,496,339	99,396	112,524	631,576	20,937			0
(2)維持補修費	308,274	1.0%	111,567	71,084	3,476	57,845	18,370	3,458	42,474	0			
(3)減価償却費	4,305,716	14.0%	1,925,402	806,675	81,588	831,491	330,487	156,252	173,821	0			
小計	10,424,992	33.9%	2,699,052	2,230,930	520,040	3,385,675	448,253	272,234	847,871	20,937	0		0
3 (1)社会保障給付	9,897,641	32.1%		30,108	9,866,396	1,137							
(2)補助金等	3,011,494	9.8%	26,394	171,557	2,358,048	28,629	150,503	46,706	221,007	8,650			0
(3)他会計等への支出額	626,710	2.0%	2,703	0	307,320	319,390	0	0	2,703	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	212,092	0.7%	8,208	0	81,292	34,810	64,681	0	23,101	0			0
小計	13,747,937	44.6%	37,305	201,665	12,613,056	383,966	215,184	46,706	241,405	8,650			0
4 (1)支払利息	605,304	2.0%									605,304		
(2)回収不能見込計上額	210,410	0.7%										210,410	
(3)その他行政コスト	76,216	0.2%	5,424	0	63,394	7,398	0	0	0	0			0
小計	891,930	2.9%	5,424	0	63,394	7,398	0	0	0	0	605,304	210,410	0
経常行政コスト a	30,799,615		3,188,643	3,383,757	14,144,238	4,154,452	863,549	1,382,491	2,613,310	253,461	605,304	210,410	0
(構成比率)			10.4%	11.0%	45.9%	13.5%	2.8%	4.5%	8.5%	0.8%	2.0%	0.7%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	543,049		85,467	67,330	117,981	150,123	60	29,136	32,475	0	0		0	60,477
2 分担金・負担金・寄附金	2,978,930		4,722	1,887	2,839,356	80,158	52,807	0	0	0	0		0	0
3 保険料	2,526,627				2,526,627									
4 事業収益	1,869,357		547,321	0	12,543	1,299,520	9,973	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	168,178		6,581	0	55,414	105,186	997	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 b	8,086,141		644,091	69,217	5,551,921	1,634,987	63,837	29,136	32,475	0	0		0	60,477
b/a	26.3%		20.2%	2.0%	39.3%	39.4%	7.4%	2.1%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	22,713,474		2,544,552	3,314,540	8,592,317	2,519,465	799,712	1,353,355	2,580,835	253,461	605,304	210,410	0	60,477

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日

(単位: 千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	123,765,257				
純経常行政コスト	22,713,474				
一般財源					
地方税	13,550,903				
地方交付税	57,179				
その他行政コスト充当財源	1,829,180				
補助金等受入	6,285,054				
臨時損益					
災害復旧事業費	2,347				
公共資産除売却損益	66,566				
投資損失	0				
収益事業純損失	0				
損失補償等引当金繰入等	8,946				
臨時損益01	0				
臨時損益02	0				
臨時損益03	0				
臨時損益04	0				
臨時損益05	0				
臨時損益06	0				
臨時損益07	0				
臨時損益08	0				
臨時損益09	0				
臨時損益10	0				
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入					
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入					
貸付金・出資金等の回収等による財源増					
減価償却による財源増					
地方債償還に伴う財源振替					
資産評価替えによる変動額	5,024				
無償受贈資産受入	13,017				
その他	165,402				
期末純資産残高	122,887,527	0	0	0	0

# 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,836,584
物件費	5,812,835
社会保障給付	9,897,641
補助金等	3,094,513
支払利息	605,304
その他支出	864,351
支 出 合 計	26,111,228
地方税	13,437,513
地方交付税	57,179
国県補助金等	5,630,523
使用料・手数料	543,039
分担金・負担金・寄附金	2,977,140
保険料	2,483,356
事業収入	1,899,778
諸収入	620,040
地方債発行額	608,729
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	7,884
その他収入	1,351,171
収 入 合 計	29,616,352
経 常 的 収 支 額	3,505,124

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,047,283
公共資産整備補助金等支出	212,092
支 出 合 計	3,259,375
国県補助金等	654,531
地方債発行額	904,271
長期借入金借入額	0
基金取崩額	119,006
その他収入	24,339
収 入 合 計	1,702,147
公 共 資 産 整 備 収 支 額	1,557,228

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	224,524
基金積立額	16,471
定額運用基金への繰出支出	2,703
地方債償還額	1,805,604
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	73,886
支 出 合 計	2,123,188
国県補助金等	0
貸付金回収額	217,103
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	15,396
収益事業純収入	0
その他収入	21,019
収 入 合 計	253,518
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	1,869,670

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	78,226
期首資金残高	5,835,564
期末資金残高	5,913,790

# 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	72,619,205	普通会計地方債	7,931,934
教育	28,842,320	公営事業地方債	15,884,194
福祉	1,771,290	地方公共団体計	23,816,128
環境衛生	34,758,904	(2) 関係団体	
産業振興	7,528,104	一部事務組合・広域連合地方債	0
消防	1,672,346	地方三公社長期借入金	1,316,029
総務	3,415,334	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	1,316,029
その他	195	(3) 長期未払金	1,233,934
有形固定資産計	150,607,698	(4) 引当金	6,526,282
(2) 無形固定資産	20,472	(うち退職手当等引当金)	6,431,746
(3) 売却可能資産	365,953	(うちその他の引当金)	94,536
公共資産合計	150,994,123	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	32,892,373
(1) 投資及び出資金	251,223	2 流動負債	
(2) 貸付金	113,577	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	6,817,884	地方公共団体	1,796,349
(4) 長期延滞債権	1,386,385	関係団体	0
(5) その他	351	翌年度償還予定額計	1,796,349
(6) 回収不能見込額	255,961	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	8,312,757	(3) 未払金	208,281
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	545
(1) 資金	6,709,432	(5) 賞与引当金	317,880
(2) 未収金	448,093	(6) その他	13,186
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	2,336,241
(4) その他	29,701	負債合計	35,228,614
(5) 回収不能見込額	53,053		
流動資産合計	7,134,173		
4 繰延勘定	10,299	純資産合計	131,222,738
資産合計	166,451,352	負債及び純資産合計	166,451,352

連結行政コスト計算書

自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	5,075,269	14.4%	397,300	839,475	822,316	398,840	178,649	921,846	1,323,934	192,911			2
(2)退職手当等引当金繰入等	1,012,484	2.9%	26,836	63,109	80,149	42,527	10,728	100,196	669,101	19,837			1
(3)賞与引当金繰入額	295,843	0.8%	22,856	48,578	47,859	25,350	10,735	52,697	76,606	11,161			1
小計	6,383,596	18.1%	446,992	951,162	950,324	466,717	200,112	1,074,739	2,069,641	223,909			0
2 (1)物件費	5,651,655	16.0%	657,121	1,353,171	458,409	2,313,800	99,396	114,058	634,724	20,976			0
(2)維持補修費	388,023	1.1%	111,567	71,084	3,476	137,481	18,370	3,458	42,587	0			
(3)減価償却費	4,595,563	13.1%	1,925,529	806,675	81,588	1,119,839	330,487	156,252	175,193	0			
小計	10,635,241	30.2%	2,694,217	2,230,930	543,473	3,571,120	448,253	273,768	852,504	20,976	0		0
3 (1)社会保障給付	14,023,130	39.8%		30,108	13,991,885	1,137							
(2)補助金等	2,712,199	7.7%	26,499	171,557	2,042,361	49,602	150,503	54,220	208,807	8,650			0
(3)他会計等への支出額	215,470	0.6%	2,703	0	0	215,470	0	0	2,703	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	212,092	0.6%	8,208	0	81,292	34,810	64,681	0	23,101	0			0
小計	17,162,891	48.7%	37,410	201,665	16,115,538	301,019	215,184	54,220	229,205	8,650			0
4 (1)支払利息	676,441	1.9%									676,441		
(2)回収不能見込計上額	210,410	0.6%										210,410	
(3)その他行政コスト	178,382	0.5%	5,424	0	160,922	12,036	0	0	0	0			0
小計	1,065,233	3.0%	5,424	0	160,922	12,036	0	0	0	0	676,441	210,410	0
経常行政コスト a	35,246,961		3,184,043	3,383,757	17,770,257	4,350,892	863,549	1,402,727	3,151,350	253,535	676,441	210,410	0
(構成比率)			9.0%	9.6%	50.4%	12.3%	2.4%	4.0%	8.9%	0.7%	1.9%	0.6%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料	544,515		85,467	67,330	117,981	150,123	60	29,136	32,475	0	0		0	61,943
2 分担金・負担金・寄附金	3,686,304		4,722	1,887	2,959,471	80,158	52,807	1,838	0	0	0		0	585,421
3 保険料	2,526,627				2,526,627									
4 事業収益	2,335,670		547,321	0	12,543	1,765,833	9,973	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	1,999,331		6,641	0	1,884,429	107,264	997	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 b	11,092,447		644,151	69,217	7,501,051	2,103,378	63,837	30,974	32,475	0	0		0	647,364
b/a	31.5%		20.2%	2.0%	42.2%	48.3%	7.4%	2.2%	1.0%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a - b	24,154,514		2,539,892	3,314,540	10,269,206	2,247,514	799,712	1,371,753	3,118,875	253,535	676,441	210,410	0	647,364
--------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	---------	-----------	-----------	---------	---------	---------	---	---------

# 連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	132,290,258					
純経常行政コスト	24,154,514					
一般財源						
地方税	13,550,903					
地方交付税	57,179					
その他行政コスト充当財源	1,845,299					
補助金等受入	7,879,289					
臨時損益						
災害復旧事業費	2,347					
公共資産除売却損益	66,566					
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
損失補償等引当金繰入等	8,946					
臨時損益01	396					
臨時損益02	0					
臨時損益03	0					
臨時損益04	0					
臨時損益05	0					
臨時損益06	0					
臨時損益07	0					
臨時損益08	0					
臨時損益09	0					
臨時損益10	0					
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収等による財源増						
減価償却による財源増						
地方債償還に伴う財源振替						
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	5,024					
無償受贈資産受入	13,017					
その他	194,098					
期末純資産残高	131,222,738	0	0	0	0	0

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,477,241
物件費	6,038,122
社会保障給付	14,023,130
補助金等	2,794,577
支払利息	676,441
その他支出	691,035
支出合計	30,700,546
地方税	13,437,513
地方交付税	57,179
国県補助金等	7,200,388
使用料・手数料	544,505
分担金・負担金・寄附金	3,341,660
保険料	2,483,356
事業収入	2,754,878
諸収入	637,065
地方債発行額	608,729
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	44,840
その他収入	3,202,204
収入合計	34,312,317
経常的収支額	3,611,771

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,879,420
公共資産整備補助金等支出	212,092
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	3,091,512
国県補助金等	654,531
地方債発行額	911,871
長期借入金借入額	1,476
基金取崩額	119,006
その他収入	24,339
収入合計	1,711,223
公共資産整備収支額	1,380,289

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	224,524
基金積立額	108,411
定額運用基金への繰出支出	2,703
地方債償還額	1,805,604
長期借入金返済額	320,597
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	48,058
支出合計	2,509,897
国県補助金等	24,942
貸付金回収額	217,103
基金取崩額	123
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	15,396
収益事業純収入	0
その他収入	49,706
収入合計	307,270
投資・財務的収支額	2,202,627

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	28,855
期首資金残高	6,680,595
経費負担割合変更に伴う差額	18
期末資金残高	6,709,432

貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
	生活インフラ・国土保全	50,854,097				7,952,172	
	教育	28,444,176		(2) 長期未払金			
	福祉	1,775,738		物件の購入等			
	環境衛生	4,758,447				0	
	産業振興	2,296,790		債務保証又は損失補償			
	消防	1,546,735				0	
	総務	3,184,091		その他			
						0	
	有形固定資産合計		92,860,074	長期未払金計			
						0	
	(2) 売却可能資産		281,938	(3) 退職手当引当金			
						5,699,273	
	公共資産合計		93,142,012	(4) 損失補償等引当金			
						0	
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
	投資及び出資金	4,018,638				923,562	
	投資損失引当金	0		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)			
	投資及び出資金計		4,018,638			0	
	(2) 貸付金		127,491	(3) 未払金			
						0	
	(3) 基金等			(4) 翌年度支払予定退職手当			
	退職手当目的基金	0				0	
	その他特定目的基金	2,775,769		(5) 賞与引当金			
	土地開発基金	2,376,233				265,411	
	その他定額運用基金	3,000		流動負債合計			
	退職手当組合積立金	1,225,804					1,188,973
	基金等計		6,380,806	負債合計			
	(4) 長期延滞債権		608,751				14,840,418
	(5) 回収不能見込額		64,981	<b>[純資産の部]</b>			
	投資等合計		11,070,705	1 公共資産等整備国県補助金等			
							9,118,802
3 流動資産				2 公共資産等整備一般財源等			
(1) 現金預金							
	財政調整基金	3,944,490		3 その他一般財源等			
	減債基金	404,419					2,849,811
	歳計現金	541,478		4 資産評価差額			
	現金預金計		4,890,387				36,232
	(2) 未収金			純資産合計			
	地方税	200,517					94,303,304
	その他	132,771		負債・純資産合計			
	回収不能見込額	27,128					109,143,722
	未収金計		40,618				
	流動資産合計		4,931,005				
資産合計							
			109,143,722				

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	2,595,186	千円
	教育	50,060	千円
	福祉	498,993	千円
	環境衛生	290,979	千円
	産業振興	1,601,988	千円
	消防	24,460	千円
	総務	348,713	千円
	計	5,410,379	千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	917,416	千円
	地方債	295,355	千円
	一般財源等	4,197,608	千円
	計	5,410,379	千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	1,238,795	千円
	債務保証又は損失補償	0	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
	その他	2,176,201	千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,350,083千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれている			
4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む)			

項 目	金 額	[ 内 訳 ]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	24,940,456 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	8,875,734 千円	8,875,734 千円	
債務負担行為支出予定額	1,238,795 千円	1,238,795 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	8,376,059 千円		8,376,059 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,976,399 千円		1,976,399 千円
退職手当負担見込額	4,473,469 千円	4,473,469 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	26,923,595 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,867,016 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,081,168 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,975,411 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,983,139 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は29,318,540千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は70,771,272千円です。

# 行政コスト計算書

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	4,616,273	21.9%	300,544	872,182	626,025	212,710	143,161	918,169	1,280,143	263,339			0
	(2)退職手当引当金繰入等	564,402	2.7%	26,623	88,507	86,488	20,973	21,623	152,468	133,805	33,917			2
	(3)賞与引当金繰入額	265,411	1.3%	17,280	50,146	35,993	12,230	8,231	52,790	73,601	15,141			1
	小計	5,446,086	25.9%	344,447	1,010,835	748,506	245,913	173,015	1,123,427	1,487,549	312,397			3
2	(1)物件費	4,325,743	20.5%	385,269	1,275,002	175,241	1,620,350	96,163	108,468	647,298	17,952			0
	(2)維持補修費	227,621	1.1%	56,513	63,222	3,245	47,337	10,127	1,827	45,301	49			
	(3)減価償却費	2,987,607	14.2%	1,197,702	817,426	85,494	398,430	157,955	158,398	172,202				
	小計	7,540,971	35.8%	1,639,484	2,155,650	263,980	2,066,117	264,245	268,693	864,801	18,001	0		0
3	(1)社会保障給付	3,649,782	17.3%		33,515	3,614,892	1,375							
	(2)補助金等	1,019,871	4.8%	28,559	129,695	297,083	110,816	139,162	112,939	195,095	6,522			0
	(3)他会計等への支出額	2,789,344	13.2%	662,108	0	1,552,599	418,643	131,121	25,851	978				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	525,015	2.5%	100,650	0	303,467	27,520	64,530	24,460	4,388				0
	小計	7,984,012	37.8%	791,317	163,210	5,768,041	558,354	334,813	163,250	198,505	6,522			0
4	(1)支払利息	146,613	0.7%									146,613		
	(2)回収不能見込計上額	50,707	-0.2%										50,707	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小計	95,906	0.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	146,613	50,707	0
経常行政コスト a		21,066,975		2,775,248	3,329,695	6,780,527	2,870,384	772,073	1,555,370	2,550,855	336,920	146,613	50,707	3
(構成比率)				13.2%	15.8%	32.2%	13.6%	3.7%	7.4%	12.1%	1.6%	0.7%	-0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	559,934		71,478	63,614	114,683	173,699	0	30,463	27,203	0	0		0	78,794
2	分担金・負担金・寄附金 c	118,750		16,985	351	99,711	1,703	0	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 (b + c) d		678,684		88,463	63,965	214,394	175,402	0	30,463	27,203	0	0		0	78,794
d / a		3.22%		3.2%	1.9%	3.2%	6.1%	0.0%	2.0%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		20,388,291		2,686,785	3,265,730	6,566,133	2,694,982	772,073	1,524,907	2,523,652	336,920	146,613	50,707	3	78,794

純資産変動計算書

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	94,472,152	9,317,849	87,737,702	2,556,674	26,725
純経常行政コスト	20,388,291			20,388,291	
一般財源					
地方税	13,357,052			13,357,052	
地方交付税	81,439			81,439	
その他行政コスト充当財源	1,879,171			1,879,171	
補助金等受入	3,595,088	225,163		3,369,925	
臨時損益					
災害復旧事業費	4,357			4,357	
公共資産除売却損益	1,139			1,139	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
臨時損益01	0			0	
臨時損益02	0			0	
臨時損益03	0			0	
臨時損益04	0			0	
臨時損益05	0			0	
臨時損益06	0			0	
臨時損益07	0			0	
臨時損益08	0			0	
臨時損益09	0			0	
臨時損益10	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			710,052	710,052	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			449,444	449,444	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	296,280	296,280	0
減価償却による財源増		424,190	2,563,417	2,987,607	0
地方債償還に伴う財源振替			754,306	754,306	
資産評価替えによる変動額	9,507				9,507
無償受贈資産受入	0				0
その他	1,319,418	20	1,278,738	40,700	
期末純資産残高	94,303,304	9,118,802	88,070,545	2,849,811	36,232

# 資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,418,366
物件費	4,325,743
社会保障給付	3,649,782
補助金等	1,019,871
支払利息	146,613
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,909,700
その他支出	231,978
支 出 合 計	16,702,053
地方税	13,286,964
地方交付税	81,439
国県補助金等	3,020,178
使用料・手数料	559,939
分担金・負担金・寄附金	101,315
諸収入	519,831
地方債発行額	418,624
基金取崩額	366,041
その他収入	1,322,761
収 入 合 計	19,677,092
経 常 的 収 支 額	2,975,039

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,406,780
公共資産整備補助金等支出	525,015
他会計等への建設費充当財源繰出支出	77,762
支 出 合 計	2,009,557
国県補助金等	574,910
地方債発行額	525,176
基金取崩額	6,082
その他収入	34,646
収 入 合 計	1,140,814
公 共 資 産 整 備 収 支 額	868,743

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	231,833
基金積立額	169,535
定額運用基金への繰出支出	978
他会計等への公債費充当財源繰出支出	825,415
地方債償還額	876,393
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	2,104,154
国県補助金等	0
貸付金回収額	215,149
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,139
その他収入	18,386
収 入 合 計	234,674
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	1,869,480

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	236,816
期首歳計現金残高	304,662
期末歳計現金残高	541,478

### 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

### 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	21,357,242 千円
繰越金	304,662 千円
地方債発行額	943,800 千円
財政調整基金等取崩額	342,287 千円
支出総額	20,815,764 千円
地方債元利償還額	1,023,006 千円
財政調整基金等積立額	154,642 千円
基礎的財政収支	128,377 千円

### 3 上記の他、の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(の返還に伴う支出額0千円)があります。

# 地方公共団体全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
生活インフラ・国土保全	普通会計地方債
教育	公営事業地方債
福祉	地方債計
環境衛生	(2) 長期未払金
産業振興	(3) 引当金
消防	(うち退職手当等引当金)
総務	(うちその他の引当金)
収益事業	(4) その他
その他	固定負債合計
有形固定資産計	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
(3) 売却可能資産	(1) 翌年度償還予定地方債
公共資産合計	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
	(3) 未払金
	(4) 翌年度支払予定退職手当
2 投資等	(5) 賞与引当金
(1) 投資及び出資金	(6) その他
(2) 貸付金	流動負債合計
(3) 基金等	
(4) 長期延滞債権	負債合計
(5) その他	
(6) 回収不能見込額	
投資等合計	
	純資産合計
3 流動資産	
(1) 資金	
(2) 未収金	
(3) 販売用不動産	
(4) その他	
(5) 回収不能見込額	
流動資産合計	
4 繰延勘定	
資産合計	負債及び純資産合計

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

( 単位：千円 )

	総 額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	5,021,225	15.8%	369,244	872,182	825,608	315,507	177,033	918,169	1,280,143	263,339		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	487,976	1.5%	7,649	88,507	46,306	16,146	24,478	152,468	133,805	33,917		2	
	(3)賞与引当金繰入額	296,327	0.9%	22,452	50,146	48,342	23,716	10,140	52,790	73,601	15,141		1	
	小 計	5,805,528	18.2%	384,047	1,010,835	920,256	355,369	211,651	1,123,427	1,487,549	312,397		3	
2	(1)物件費	5,758,878	18.1%	644,469	1,275,002	398,886	2,544,231	122,572	108,468	647,298	17,952		0	
	(2)維持補修費	318,875	1.0%	113,260	63,222	3,245	77,854	14,117	1,827	45,301	49			
	(3)減価償却費	4,303,779	13.5%	1,933,262	817,426	85,494	829,447	307,550	158,398	172,202	0			
	小 計	10,381,532	32.6%	2,690,991	2,155,650	487,625	3,451,532	444,239	268,693	864,801	18,001	0	0	
3	(1)社会保障給付	10,629,898	33.4%		33,515	10,595,008	1,375							
	(2)補助金等	3,199,174	10.1%	28,559	129,695	2,476,386	110,816	139,162	112,939	195,095	6,522		0	
	(3)他会計等への支出額	531,723	1.7%	978	0	313,080	218,643	0	0	978	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	525,015	1.7%	100,650	0	303,467	27,520	64,530	24,460	4,388	0		0	
	小 計	14,885,810	46.9%	130,187	163,210	14,687,941	358,354	203,692	137,399	198,505	6,522		0	
4	(1)支払利息	570,500	1.8%								570,500			
	(2)回収不能見込計上額	16,571	0.0%									16,571		
	(3)その他行政コスト	149,366	0.5%	4,427	0	128,980	15,959	0	0	0	0		0	
	小 計	736,437	2.3%	4,427	0	128,980	15,959	0	0	0	570,500	16,571	0	
経 常 行 政 コ ス ト a				3,209,652	3,329,695	15,224,802	4,181,214	859,582	1,529,519	2,550,855	336,920	570,500	16,571	3
( 構 成 比 率 )				10.1%	10.5%	47.9%	13.1%	2.7%	4.8%	8.0%	1.1%	1.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	532,623		71,478	63,614	114,683	146,388	0	30,463	27,203	0	0	0	78,794	
2	分担金・負担金・寄附金	3,385,912		62,191	351	3,205,389	100,601	17,380	0	0	0	0	0	0	
3	保 険 料	2,562,849			2,562,849										
4	事 業 収 益	1,890,258		572,507	0	12,283	1,283,691	21,777	0	0	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	162,697		3,944	0	54,504	102,790	1,459	0	0	0	0	0	0	
6	他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経 常 収 益 合 計 b		8,534,339		710,120	63,965	5,949,708	1,633,470	40,616	30,463	27,203	0	0	0	78,794	
b / a		26.8%		22.1%	1.9%	39.1%	39.1%	4.7%	2.0%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b		23,274,968		2,499,532	3,265,730	9,275,094	2,547,744	818,966	1,499,056	2,523,652	336,920	570,500	16,571	3	78,794

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	122,887,527				
純経常行政コスト	23,274,968				
一般財源					
地方税	13,357,052				
地方交付税	81,439				
其他行政コスト充当財源	1,879,171				
補助金等受入	7,034,320				
臨時損益					
災害復旧事業費	4,357				
公共資産除売却損益	1,139				
投資損失	0				
収益事業純損失	0				
損失補償等引当金繰入等	0				
臨時損益01	0				
臨時損益02	0				
臨時損益03	0				
臨時損益04	0				
臨時損益05	0				
臨時損益06	0				
臨時損益07	0				
臨時損益08	0				
臨時損益09	0				
臨時損益10	0				
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入					
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入					
貸付金・出資金等の回収等による財源増					
減価償却による財源増					
地方債償還に伴う財源振替					
資産評価替えによる変動額	9,507				
無償受贈資産受入	55,491				
その他	1,330,348				
期末純資産残高	123,337,655	0	0	0	0

# 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,875,493
物件費	5,757,589
社会保障給付	10,629,898
補助金等	3,199,174
支払利息	570,500
その他支出	957,265
支 出 合 計	26,989,919
地方税	13,286,964
地方交付税	81,439
国県補助金等	5,897,365
使用料・手数料	532,628
分担金・負担金・寄附金	3,305,894
保険料	2,529,032
事業収入	1,877,120
諸収入	677,125
地方債発行額	418,624
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	28,397
その他収入	1,339,210
収 入 合 計	29,973,798
経 常 的 収 支 額	2,983,879

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,125,223
公共資産整備補助金等支出	525,015
支 出 合 計	3,650,238
国県補助金等	1,140,526
地方債発行額	1,277,076
長期借入金借入額	0
基金取崩額	6,082
その他収入	110,035
収 入 合 計	2,533,719
公 共 資 産 整 備 収 支 額	1,116,519

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	231,833
基金積立額	14,895
定額運用基金への繰出支出	978
地方債償還額	1,796,348
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	71,178
支 出 合 計	2,115,232
国県補助金等	0
貸付金回収額	215,149
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,139
収益事業純収入	0
その他収入	18,386
収 入 合 計	234,674
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	1,880,558

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	13,198
期首資金残高	5,913,790
期末資金残高	5,900,592

# 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	81,491,019	普通会計地方債	7,959,961
教育	28,444,176	公営事業地方債	15,737,214
福祉	1,775,738	地方公共団体計	23,697,175
環境衛生	24,717,568	(2) 関係団体	
産業振興	7,974,419	一部事務組合・広域連合地方債	0
消防	1,546,735	地方三公社長期借入金	1,238,796
総務	3,257,962	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	1,238,796
その他	68	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	149,207,685	(4) 引当金	6,374,445
(2) 無形固定資産	19,648	(うち退職手当等引当金)	6,277,029
(3) 売却可能資産	356,446	(うちその他の引当金)	97,416
公共資産合計	149,583,779	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	31,310,416
(1) 投資及び出資金	256,229	2 流動負債	
(2) 貸付金	141,418	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	6,684,183	地方公共団体	1,822,451
(4) 長期延滞債権	1,467,873	関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	1,822,451
(6) 回収不能見込額	234,643	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	8,315,060	(3) 未払金	60,892
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	563
(1) 資金	6,711,267	(5) 賞与引当金	296,660
(2) 未収金	452,864	(6) その他	11,276
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	2,191,842
(4) その他	8,667	負債合計	33,502,258
(5) 回収不能見込額	45,551		
流動資産合計	7,127,247		
4 繰延勘定	7,956	純資産合計	131,531,784
資産合計	165,034,042	負債及び純資産合計	165,034,042

連結行政コスト計算書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	5,126,869	13.9%	369,413	872,182	827,995	391,312	177,033	941,056	1,284,504	263,374			0
(2)退職手当等当入金繰入等	1,064,188	2.9%	7,649	88,507	46,306	22,519	24,478	152,468	703,644	33,917			2
(3)賞与引当金繰入額	296,660	0.8%	22,452	50,146	48,414	23,716	10,140	52,790	73,862	15,141			1
小 計	6,487,717	17.6%	384,216	1,010,835	922,715	437,547	211,651	1,146,314	2,062,010	312,432			3
2 (1)物件費	6,047,376	16.4%	643,735	1,275,002	416,815	2,760,231	122,572	160,828	650,212	17,981			0
(2)維持補修費	396,715	1.1%	113,260	63,222	3,245	155,694	14,117	1,827	45,301	49			
(3)減価償却費	4,577,435	12.4%	1,933,389	817,426	85,494	1,101,560	307,550	158,398	173,618	0			
小 計	11,021,526	29.9%	2,690,384	2,155,650	505,554	4,017,485	444,239	321,053	869,131	18,030	0		0
3 (1)社会保障給付	14,993,405	40.6%		33,515	14,958,082	1,808							
(2)補助金等	2,816,168	7.7%	28,694	129,695	2,140,918	136,744	139,162	39,181	195,252	6,522			0
(3)他会計等への支出額	220,399	0.6%	978	0	27,568	192,831	0	0	978	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	525,015	1.4%	100,650	0	303,467	27,520	64,530	24,460	4,388	0			0
小 計	18,554,987	50.4%	130,322	163,210	17,430,035	358,903	203,692	63,641	198,662	6,522			0
4 (1)支払利息	634,508	1.7%									634,508		
(2)回収不能見込計上額	16,571	0.0%										16,571	
(3)その他行政コスト	185,382	0.5%	4,427	0	164,980	15,975	0	0	0	0			0
小 計	836,461	2.2%	4,427	0	164,980	15,975	0	0	0	0	634,508	16,571	0
経 常 行 政 コ ス ト a	36,900,691		3,209,349	3,329,695	19,023,284	4,829,910	859,582	1,531,008	3,129,803	336,984	634,508	16,571	3
( 構 成 比 率 )			8.7%	9.0%	51.6%	13.1%	2.3%	4.1%	8.5%	0.9%	1.7%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	534,172		71,478	63,614	114,683	146,388	0	30,463	27,203	0	0			0	80,343
2 分担金・負担金・寄附金	5,976,942		62,191	351	5,217,511	100,601	17,380	0	0	0	0			0	578,908
3 保 険 料	2,562,849				2,562,849										
4 事 業 収 益	2,768,914		572,507	0	12,283	2,162,347	21,777	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	198,548		3,944	0	86,821	106,324	1,459	0	0	0	0			0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
経 常 収 益 合 計 b	12,041,425		710,120	63,965	7,994,147	2,515,660	40,616	30,463	27,203	0	0			0	659,251
b / a	32.6%		22.1%	1.9%	42.0%	52.1%	4.7%	2.0%	0.9%	0.0%	0.0%			0.0%	

(差引)純経常行政コスト a - b	24,859,266		2,499,229	3,265,730	11,029,137	2,314,250	818,966	1,500,545	3,102,600	336,984	634,508	16,571	3	659,251
--------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	---------	-----------	-----------	---------	---------	--------	---	---------

# 連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	131,232,406					
純経常行政コスト	24,859,266					
一般財源						
地方税	13,357,052					
地方交付税	81,439					
その他行政コスト充当財源	1,895,257					
補助金等受入	8,777,945					
臨時損益						
災害復旧事業費	4,357					
公共資産除売却損益	3,663					
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
損失補償等引当金繰入等	0					
臨時損益01	395					
臨時損益02	0					
臨時損益03	0					
臨時損益04	0					
臨時損益05	0					
臨時損益06	0					
臨時損益07	0					
臨時損益08	0					
臨時損益09	0					
臨時損益10	0					
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収等による財源増						
減価償却による財源増						
地方債償還に伴う財源振替						
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	9,507					
無償受贈資産受入	55,491					
その他	1,008,592					
<b>期末純資産残高</b>	<b>131,531,784</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

# 連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	6,559,471
物件費	6,046,123
社会保障給付	14,993,420
補助金等	2,816,033
支払利息	634,508
その他支出	832,194
支 出 合 計	31,881,749
地方税	13,286,964
地方交付税	81,439
国県補助金等	7,642,690
使用料・手数料	534,177
分担金・負担金・寄附金	5,898,053
保険料	2,529,032
事業収入	2,844,642
諸収入	697,592
地方債発行額	426,413
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	79,153
その他収入	1,389,459
収 入 合 計	35,409,614
経 常 的 収 支 額	3,527,865

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,304,282
公共資産整備補助金等支出	525,015
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	3,829,297
国県補助金等	1,140,526
地方債発行額	1,330,276
長期借入金借入額	1,277
基金取崩額	6,082
その他収入	110,035
収 入 合 計	2,588,196
公 共 資 産 整 備 収 支 額	1,241,101

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	240,817
基金積立額	57,814
定額運用基金への繰出支出	978
地方債償還額	2,149,467
長期借入金返済額	78,510
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	45,911
支 出 合 計	2,573,497
国県補助金等	0
貸付金回収額	215,149
基金取崩額	344
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,224
収益事業純収入	0
その他収入	71,851
収 入 合 計	288,568
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	2,284,929

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,835
期首資金残高	6,710,849
経費負担割合変更に伴う差額	1,417
期末資金残高	6,711,267